

平成30年度

事業報告書
決算報告書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公益財団法人 やまなし産業支援機構

目 次

【事業報告書】

1. 事業概要	1
2. 理事会・評議員会	4
3. 事業体系	6
(1) 総合相談	8
(2) 専門家の支援	15
(3) 知的財産総合支援	20
(4) 設備支援	24
(5) 再生支援	26
(6) 人材育成	28
(7) 人材確保	33
(8) 情報提供	34
(9) 創業支援	41
(10) 成長分野進出支援	44
(11) 国内販路開拓支援	50
(12) 海外販路開拓支援	55
(13) 産業交流	59
(14) 産業連携	60

【決算報告書】

1. 貸借対照表	61
2. 貸借対照表内訳表	63
3. 正味財産増減計算書	65
4. 正味財産増減計算書内訳表	67
5. キャッシュ・フロー計算書	69
6. 財務諸表に対する注記	72
7. 附属明細書	77
8. 財産目録	78
9. 会計別貸借対照表	84
10. 会計別正味財産増減計算書	88
11. 監査報告書	94

事業報告書

1 事業概要

平成30年度の我が国経済は、個人消費や生産活動ともに改善傾向が続く中で、穏やかな回復基調が続きました。当財団が毎月実施している県内下請中小企業の景気動向調査においても、多くの企業で順調な稼働状況を持続している状況にありました。しかしながら一方、人手不足や後継者問題、原材料費の値上がりなどに加え、年度後半は米中通商問題をはじめとする海外経済の不透明感など、県内中小・小規模企業者を取り巻く経営環境の変化も見られました。

このような状況の中、当財団は中小企業の総合的な支援機関として、県内中小企業の経営力強化と地域経済の活性化に資するよう、経済の変動に的確に対応しつつ、「経営基盤強化の支援」、「新事業展開の支援」、「販路開拓の支援」、「産業交流・連携」を4つの柱として各種事業を実施しました。

1. 経営基盤強化の支援

県内中小企業の経営革新に向けた総合的な支援では、幅広い経営課題に対しワンストップでサポートすることを基本方針とし、「総合相談事業」として3,724件、「よろず支援拠点」でも様々な経営課題に対し3,317件の相談に応じました。

次に、経営革新や新たな事業分野への進出に取り組む中小企業には、「専門家派遣事業」として、49社に対し専門家を派遣、「中小企業経営革新サポート事業」では、構成メンバーである産業支援機関や金融機関のネットワークを活用して、新製品の開発、製造から販路開拓までトータルに支援を行いました。

また、知的財産では、「知財総合支援窓口」において2,605件の相談に応じ、知財の戦略的活用、特許や商標等の取得支援や新規事業化を支援しました。

さらに、「小規模企業者等設備貸与事業」や「山梨県単独設備貸与事業」を通じて、企業の経営革新や技術の高度化に対応した設備投資の促進を図るため、12億円弱の資金支援を行いました。

中小企業の再生や事業承継では、「中小企業再生支援協議会」による企業再生支援を、また県内中小企業の円滑な事業承継を支援するため、「事業引継ぎ支援センター」において関係機関や専門家と連携してサポートしました。

人材育成として「経営・生産技術夜間ゼミナール」、「中小企業会計啓発・普及セミナー」

など各種のセミナーを開催して啓発を、人材確保では、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を通じて210件の相談に応じ、県内中小企業と専門人材とのマッチングなどを実施しました。

さらに、広報、情報化の推進として、毎月、県内下請中小企業の景況調査結果の公表、月刊誌「サポートネット」の発行やメールマガジン、ホームページにより当財団の支援施策や各種企業情報などを発信しました。

2. 新事業展開の支援

創業支援は、創業・第二創業に取り組む中小企業に対し「起業家養成セミナー」、「成長分野スタートアップ資金助成金」の交付やインキュベータ事業などを実施しました。

成長分野進出においては、「産学官・医工連携医療機器等開発支援事業」で医療現場のニーズを踏まえた県内中小企業等の医療機器産業への参入、「水素・燃料電池関連分野」に関連する製品開発を支援しました。また、平成30年10月には、新たに「山梨みらいファンダ事業」を創設し、次世代技術を活用した革新的な技術開発等の支援を行いました。

また、中小企業者等が行う新技術・新製品開発等については「新製品・新技術研究開発助成事業」による助成金を交付し支援しました。

3. 販路開拓の支援

企業間の取引機会の拡大については、大企業と中小企業との商談を行う「取引拡大商談会・工場見学会事業」により387件のマッチングを実施したほか、年間を通じて県内外の発注案件の開拓による受発注のあっ旋をしました。

国内販路開拓では、新規顧客獲得及び新市場開拓のため「新製品事業化促進助成事業」によりグループ等へ助成支援するほか、「総合展示会出展事業」を通じて国内展示会への出展助成を実施しました。

一方、海外販路開拓では、「海外展示会出展支援事業」を通じて海外展示会・見本市への出展助成を、「中国経済連携推進事業」「タイ王国経済連携推進事業」において、経済交流やビジネスマッチングを実施しました。

また、県内貴金属宝飾業者のタイ王国での販路拡大を支援するため、昨年度に引き続き「山梨ジュエリーアルチザンプロモーション事業」を実施し、「タイ王国宝飾品フェア」へ

の出展支援やバンコクの百貨店において展示・即売会を実施しました。

4. 産業交流・連携

「山梨県立産業展示交流館アイメッセ山梨」においては、指定管理者として産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流・企業間交流・商談の場を提供したほか、利用者に対しワンストップサービスによる一元的支援を行うなど、同施設を効率的に管理・運営して、地域産業の活性化を促進しました。

また、(一社)山梨県機械電子工業会、(一社)山梨県情報通信業協会、(一社)山梨県発明協会から事務局を受託し、県内のものづくり産業の振興及び連携、高度情報化支援及び情報関連企業との連携、中小企業者等の発明奨励及び普及促進を実施しました。

5. 決算の概要

今期の決算状況は、正味財産増減計算書では、経常収益は前年比411百万円減の2,067百万円に、経常費用は、前年比450百万円減の2,020百万円になりました。

当期の経常増減額は、設備貸与事業やアイメッセ管理事業の利益により、前年比39百万円増の46百万円となり、一般正味財産期末残高は659百万円になりました。

貸借対照表では、山梨みらいファンド基金の積み増し等により、資産合計は前年比2,914百万円増の12,589百万円で、負債合計は同じく前年比2,868百万円増の10,054百万円、正味財産は2,535百万円となりました。

2 理事会・評議員会

(1) 理事会の開催

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	平成 30 年 4 月 17 日	1 評議員会の招集について
第 2 回	平成 30 年 5 月 7 日	1 評議員会の招集について
第 3 回	平成 30 年 6 月 1 日	1 評議員会の招集について 2 平成 29 年度事業報告及び決算について
第 4 回	平成 30 年 7 月 10 日	1 評議員会の招集について
第 5 回	平成 30 年 8 月 30 日	1 平成 30 年度事業計画書及び収支予算書の変更について
第 6 回	平成 30 年 9 月 20 日	1 平成 30 年度事業計画書、収支予算書及び資金調達の変更について 2 平成 30 年度資金借入金について
第 7 回	平成 31 年 3 月 11 日	1 評議員会の招集について 2 平成 31 年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 3 平成 31 年度借入金について 4 平成 31 年度会計監査人に対する報酬について 5 会計規程の改正について 6 特定費用準備金及び資産取得資金の取扱規程の制定について 7 特定費用準備積立金の積立について

(2) 評議員会の開催

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	平成 30 年 4 月 25 日	1 評議員の辞任に伴う補欠選任について 2 理事の辞任に伴う補欠選任について
第 2 回	平成 30 年 5 月 15 日	1 監事の辞任に伴う補欠選任について
第 3 回	平成 30 年 6 月 18 日	1 理事の辞任に伴う補欠選任について 2 平成 29 年度事業報告及び決算について(報告事項)
第 4 回	平成 30 年 7 月 18 日	1 評議員の辞任に伴う補欠選任について 2 監事の辞任に伴う補欠選任について
第 5 回	平成 30 年 12 月 1 日	1 平成 30 年度事業計画書及び収支予算書の変更について(報告事項) 2 平成 30 年度事業計画書、収支予算書及び資金調達の変更について(報告事項) 3 平成 30 年度借入金の件について(報告事項)
第 6 回	平成 31 年 3 月 27 日	1 評議員の辞任に伴う補欠選任について 2 理事の辞任に伴う補欠選任について 3 常勤の理事の報酬について 4 平成 31 年度事業計画、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて(報告事項)

3 事業体系

	事業区分	ページ	事業名
経営 基盤 強化 の 支 援	(1) 総合相談	8	総合相談事業
		9	山梨県よろず支援拠点事業
		10	中小企業経営革新サポート事業
		11	競争的資金獲得支援相談事業
		12	下請アドバイザー事業
		13	下請取引適正化・苦情紛争処理事業
		14	下請かけこみ寺事業
	(2) 専門家の支援	15	専門家派遣事業
		16	地域プラットフォーム事業
		17	新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業
		18	建設業経営多角化支援事業
		19	事業引継ぎ支援事業
	(3) 知的財産総合支援	20	知財総合支援窓口事業
		21	開放特許活用推進事業
		22	やまなし知的財産戦略推進事業
		23	中小企業等外国出願支援事業
	(4) 設備支援	24	小規模企業者等設備貸与事業
		25	山梨県単独設備貸与事業
	(5) 再生支援	26	中小企業再生支援協議会事業
		27	経営改善支援センター事業
	(6) 人材育成	28	経営・生産技術夜間ゼミナール事業
		29	研修会・講習会事業
		30	中小企業会計啓発・普及セミナー事業
		31	支援担当者能力開発事業
		32	ロボコンやまなし事務局事業
	(7) 人材確保	33	山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
	(8) 情報提供	34	サポートネット発行事業
		35	企業データベース整備事業
		36	支援情報機器整備事業
		37	景況調査分析事業
		38	支援機関連携強化等事業
		39	情報通信技術等活用促進事業
		40	山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業

事業区分		ページ	事業名
新事業展開の支援	(9) 創業支援	41	インキュベータ事業
		42	起業家養成セミナー開催事業
		43	創業促進補助金フォローアップ事業
	(10) 成長分野進出支援	44	新分野進出連携促進助成事業
		45	産学官・医工連携医療機器等開発支援事業
		46	新市場開拓促進支援事業
		47	新製品・新技術研究開発助成事業
		48	やまなし燃料電池バレー創出推進事業
		49	山梨みらいファンド事業
販路開拓の支援	(11) 国内販路開拓支援	50	取引拡大商談会・工場見学会事業
		51	総合展示会出展事業
		52	テクノICTメッセ開催事業
		53	新製品事業化促進助成事業
	(12) 海外販路開拓支援	54	製品・技術情報発信支援事業
		55	海外展示会出展支援事業
		56	山梨県・中国経済連携推進事業
		57	山梨県・タイ王国経済連携推進事業
交流連携	(13) 産業交流	58	山梨ジュエリーアルチザンプロモーション事業
		59	アイメッセ山梨管理事業
	(14) 産業連携	60	事務局受託事業

(1) 総合相談 総合相談事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	総合相談事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
555,749 円	555,749 円	経営支援課	企業立地・支援課

事業概要

<p>目的 中小企業者等からの様々な経営相談のワンストップサービスとして、来訪、出張、電話、ネットなど多様な方法で相談を受け付ける。</p> <p>内容 (1) 窓口相談 …………… 電話や来訪による相談 (2) 出張相談 …………… 支援機構職員が企業を訪問 (3) オンライン相談 …… ホームページ上に相談窓口を開設 (4) 法律相談 …………… 顧問弁護士埴原一也氏による無料法律相談</p>
--

平成30年度実施内容

- ・来訪、電話による相談に随時対応
- ・企業訪問して相談に対応
- ・小規模企業者への支援の充実を図るため集中巡回訪問の実施
- ・オンライン相談窓口を設け24時間随時相談の受付
- ・顧問弁護士が法律的な問題に指導・助言

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【相談実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
相 談 件 数	3,560 件	3,610 件	3,678 件	3,702 件	3,724 件
巡回相談件数	1,849 件	2,076 件	2,122 件	2,130 件	2,144 件

総合相談

山梨県よろず支援拠点事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	よろず支援拠点事業	
	予算額	決算額	担当課
53,364,999 円	50,779,294 円	経営支援課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、総合相談窓口を設置し、①既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する総合的・先進的経営アドバイス、②事業者の課題に応じた適切なチームの編成を通じた支援、③的確な支援機関等の紹介等を実施する。

内容

- (1) 総合的・先進的経営アドバイス
- (2) 支援チーム等編成支援
- (3) ワンストップサービス
- (4) 支援機関等連携強化等業務
- (5) その他支援業務

平成30年度実施内容

- (1) 個別小規模事業者等からの相談対応を実施（総合的・先進的経営アドバイス）
- (2) 相談案件毎による適切な支援体制を整備（支援チーム等編成）
- (3) 適切な支援機関紹介、情報提供（ワンストップサービス）
- (4) 他機関との連携による支援及び情報共有（支援機関等連携強化等業務）
- (5) セミナー開催や出張相談等の実施及び周知・広報PR活動

過去の実績・経緯

事業開始：平成26年度

相談体制：チーフコーディネーター1名・コーディネーター9名

【事業の実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
相 談 件 数	1,323 件	5,030 件	6,387 件	3,211 件	3,317 件
来所相談件数	498 件	2,485 件	2,798 件	1,266 件	1,395 件
セミナー等件数	8 件	18 件	29 件	30 件	13 件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業経営革新サポート事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
10,511,184 円	10,503,121 円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

事業概要

目的

県内中小企業等の経営革新や新分野進出への取り組みを支援するため、産業支援機関や金融機関との連携拠点を設置し、専門家チームを派遣して開発・製造から販売までを総合的に指導・助言する。

内容

(1) 連携拠点支援事業

県内の産業支援機関や金融機関との連携を強化するため、連携拠点を設置し、中小企業者の経営革新や新分野進出への取り組みを総合的に支援する。

(2) 専門家チーム派遣事業

県内中小企業等の新事業展開、市場開拓を支援するため、相談案件に応じた専門家チームを編成し、経営課題に対する指導・助言をする。

平成30年度実施内容

- ・ 中小企業サポート連携拠点会議の開催 年間12回
- ・ プロジェクトマネージャー会議の開催 年間12回
- ・ 専門家チームの派遣（ハンズオン支援）

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【事業の実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
新規支援件数	33件	34件	30件	17件	17件
継続支援件数	30件	32件	42件	44件	30件
P M活動日数	267日	275日	247日	255日	230日

総合相談

競争的資金獲得支援相談事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	委託事業	戦略的基盤技術高度化支援事業	
	予算額	決算額	担当課
29,986,175 円	29,340,571 円	経営支援課 新事業創造課	関東経済産業局等

事業概要

目的

県内中小企業等の競争力強化を支援するため、国・県等の補助金・助成金申請に伴う総合的な指導・助言をする。また、国の指定する「認定支援機関」として、申請企業の事業計画に対する確認書の作成や採択された事業の管理法人としての業務を行う。

内容

- (1) ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金
- (2) 戦略的基盤技術高度化支援事業
- (3) その他委託費・補助金等の申請書作成支援

平成30年度実施内容

- ・各種補助金・助成金の公募時期に応じ申請のポイント、作成支援を実施した。
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業の管理法人事業

過去の実績・経緯

事業開始：平成14年度

【相談・採択実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
相談件数	45件	40件	56件	28件	36件
提案件数	26件	27件	37件	17件	24件
採択件数	13件	16件	11件	6件	9件

総合相談

下請アドバイザー事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	下請アドバイザー事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,145,232 円	4,137,906 円	経営支援課	企業立地・支援課

事業概要

目的

県内中小企業者等の取引拡大支援のため、受発注情報の収集・提供をする下請アドバイザーを配置、巡回訪問して経営課題に対する指導・助言、受発注動向を調査して取引のあっ旋を行う。

内容

下請アドバイザー（2名）の配置及び企業巡回の実施。

平成30年度実施内容

受発注のマッチング支援のため、下請アドバイザーを2名設置し、巡回訪問を実施した。

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【アドバイザー訪問相談件数】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
訪問相談件数	358件	356件	354件	359件	358件

【相談・あっ旋実績（支援機構全体）】

（金額：千円）

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
あっせん件数	499件	438件	455件	410件	360件
取引成立件数	38件	44件	46件	40件	48件
取引成立金額	90,616	98,110	56,757	50,770	119,700

総合相談

下請取引適正化・苦情紛争処理事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	下請取引適正化・苦情紛争処理事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
12,159 円	0 円	経営支援課	企業立地・支援課

事業概要

目的

県内中小企業者等の適正な下請取引を推進するため、各種下請取引のトラブルに対する相談・助言を行う。

内容

苦情相談、助言

平成30年度実施内容

中小企業者等の取引に係る苦情紛争の相談を受け付け、指導・助言をした。

過去の実績・経緯

事業開始：平成22年度

【事業の実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
苦情紛争件数	66件	81件	86件	65件	46件

総合相談

下請かけこみ寺事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	下請かけこみ寺事業	
予算額	決算額	担当課	所管
387,504 円	334,746 円	経営支援課	全国中小企業振興機関協会

事業概要

目的

(公財)全国中小企業振興機関協会が運営する「下請かけこみ寺事業」の県内エリアの窓口相談所として専門相談員を配置、中小企業者の取引に関する様々な相談を幅広く受け付け、適切な指導・助言やADR（裁判外紛争解決手続）の仲介を行う。

平成30年度実施内容

相談員の配置

過去の実績・経緯

事業開始：平成22年度

相談体制：相談員 1名

【事業の実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
相談件数	65件	80件	86件	65件	46件

(2) 専門家の支援

専門家派遣事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	専門家派遣事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
17,314,800 円	16,261,619 円	経営支援課	企業立地・支援課

事業概要

目的

県内中小企業者等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、マンツーマンで指導・助言する。

内容

派遣内容：中小企業が抱える経営、技術、人材、情報などの課題

派遣専門家：税理士、中小企業診断士、技術士、弁護士など約720名が登録

派遣回数：3～10回程度

対象経費：専門家謝金及び旅費

経費上限：謝金額30万円

企業負担：対象経費の1/3

平成30年度実施内容

- ・マネージャーの設置 1名
- ・専門家派遣

過去の実績・経緯

事業開始：平成12年度

【派遣実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
派遣企業数	70社	76社	76社	64社	49社
派遣延日数	594日	659日	612日	495日	389日

専門家の支援

地域プラットフォーム事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	地域プラットフォーム事業	
予算額	決算額	担当課	所管
0円	0円	経営支援課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内の産業支援機関の連携体を組成し、専門家派遣事業（ミラサポ）の運営を行う。

内容

- (1) 専門家派遣事業（ミラサポ）の運営
- (2) 国などの中小企業支援施策情報の発信
- (3) プラットフォーム内の連携強化、情報共有のための連絡会議等の開催

平成30年度実施内容

- (1) 専門家派遣事業（ミラサポ）の運営
- (2) 支援施策等の情報の発信（サポートネット、ホームページ、メルマガ等）
- (3) 中小企業サポート連携拠点会議と連携して連絡会議開催

過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

【事業の実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
専門家派遣件数	311件	208件	246件	81件	49件
連絡会議	12回	12回	12回	12回	12回

専門家の支援

新分野開拓チャレンジ企業 総合支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,188,000円	918,000円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

事業概要

目的

県内中小企業等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営革新計画を策定した中小企業等の経営診断、フォローアップを行う。

内容

- 経営革新計画の経営診断の実施
中小企業診断士による経営革新計画申請企業の経営診断の実施
- フォローアップ事業
経営革新計画の認定を受けた企業のフォローアップの実施

平成30年度実施内容

- ・事前経営診断調査の実施
- ・フォローアップ事業の実施

過去の実績・経緯

事業開始：平成15年度

【事業の実績】

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事前診断件数	30件	13件	8件	13件	14件	27件
フォローアップ件数	14件	15件	12件	9件	3件	5件

専門家の支援

建設業経営多角化支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	建設業経営多角化支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
162,000 円	162,000 円	新市場開拓課	県土整備総務課

事業概要

目的

県内建設業者の新分野進出や業種転換を支援するため、多角化計画策定先の経営診断やフォローアップを行う。

内容

- (1) 経営診断調査
中小企業診断士による経営診断、新分野進出計画の指導・助言
- (2) フォローアップ事業
多角化計画のフォローアップのための指導・助言

平成30年度実施内容

- ・事前経営診断調査の実施
- ・フォローアップの実施

過去の実績・経緯

事業開始：平成20年度

【事業の実績】

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事前診断件数	12件	11件	1件	3件	3件	4件
フォローアップ件数	10件	11件	1件	2件	1件	1件

専門家の支援

事業引継ぎ支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	事業引継ぎ支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
34,304,366 円	25,365,631 円	経営支援課	関東経済産業局

事業概要

目的 県内中小企業者等の円滑な事業承継を支援するため、「山梨県事業引継ぎ支援センター」を設置し、関係機関や専門家等と連携して事業引継ぎをサポートする。
内容 (1) 山梨県事業引継ぎ支援センターの運営。 (2) 事業承継の課題や悩みに対し、情報提供や指導・助言をする。 (3) M&Aによる事業承継を希望する場合は、仲介機関の紹介や専門家と連携して支援する。

平成30年度実施内容

支援業務体制 統括責任者（1名）、統括責任者補佐（3名）

相談件数 220件（うち 譲渡（売り）案件 66件、譲受（買い）案件 36件）

二次対応件数＜外部機関への依頼＞ 3件（完了件数 0件）

三次対応件数＜センター内での対応＞ 68件（完了件数 9件）

完了件数 9件（M&A 6件、親族外承継 3件）

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【相談実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
相談件数	30件	46件	64件	188件	220件
引継ぎ完了件数	—	1件	1件	5件	9件

(3)**知的財産
総合支援****知財総合支援窓口事業**

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	知財総合支援窓口事業	
予算額	決算額	担当課	所管
38,833,240 円	38,833,240 円	新市場開拓課	工業所有権情報・研修館

事業概要**目的**

県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の専門家を配置し、知的財産の様々な課題に対し指導・助言を行う。

内容

- (1) 窓口支援担当者の配置
窓口支援担当者が中小企業や個人事業者の知財に関する相談に応じる。
- (2) 知財専門家の派遣
高度な専門性を必要とするケースは、専門家を無料で派遣して指導・助言する。
- (3) 無料弁理士相談会の開催
週1回、弁理士・弁護士による無料相談会を開催する。
- (4) 理解増進担当者による普及啓発
知財活用促進のため、県内中小企業等を訪問し、周知・掘り起こしを行う。

平成30年度実施内容

- ・知財管理者（1名）、窓口支援担当者（3名＋国派遣2名）、理解増進担当者（1名）、サポートスタッフ（1名）を配置
- ・窓口・訪問相談の実施
- ・専門家（弁理士・弁護士）の派遣
- ・弁理士・弁護士による無料相談会の開催
- ・理解増進担当者による普及啓発

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【事業の実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
相談件数	926件	1,786件	1,777件	2,087件	2,605件
専門家活用	152件	210件	326件	337件	347件

知的財産 総合支援

開放特許活用推進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	開放特許活用推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,536,709円	2,368,546円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

事業概要

目的

県内中小企業等の知的財産の活用支援のため、特許流通コーディネータによる指導・助言を行う。

内容

特許流通コーディネータを配置し、開放特許や大学・試験研究機関の研究成果を活用して事業化に取り組む県内中小企業等に対し指導・助言をする。

平成30年度実施内容

- ・特許流通コーディネータの配置 1名
- ・特許流通の指導・助言

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【事業の実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動日数	234日	234日	233日	234日	224日
訪問企業数	135件	154社	183社	220社	234社

知的財産 総合支援

やまなし知的財産戦略推進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	知的財産戦略推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
151,826 円	138,880 円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

事業概要

目的

県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の戦略的活用セミナーを開催する。

内容

セミナーの内容

- 「地場産品や地域資源に用いる地理的表示及び地域団体商標の活用と権利保護」
- 「ライセンス契約と特許侵害対策について～中小企業の知財戦略～」
- 「著作権に関わる留意点」など

平成30年度実施内容

知的財産の基礎から権利取得・活用までのセミナー開催回数3回

(内 容)

- 「地場産品や地域資源に用いる地理的表示及び地域団体商標の活用と権利保護」
- 「ライセンス契約と特許侵害対策について～中小企業の知財戦略～」
- 「著作権に関わる留意点」

過去の実績・経緯

事業開始：平成19年度

【事業の実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
参加人員	56名	53名	66名	70名	62名

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業等外国出願支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
12,050,000円	7,306,560円	新市場開拓課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業等の海外展開を支援するため、特許等の外国出願費用を助成する。

内容

対象者：県内に事業所を置く中小企業者およびグループ、個人事業者

助成金額：特許 …………… 上限150万円（助成率1/2）

意匠・商標・実用新案 … 上限60万円（助成率1/2）

冒認対策商標 …………… 上限30万円（助成率1/2）

対象経費：出願手数料、現地及び国内代理人費用、翻訳費用など

平成30年度実施内容

- ・特許・商標・意匠・実用新案等各助成金交付

過去の実績・経緯

事業開始：平成24年度

【事業の実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
特 許	2件	6件	10件	9件	7件
他の知的所有権	2件	13件	6件	7件	6件
助 成 金 額	1,234千円	7,601千円	8,514千円	11,502千円	7,255千円

(4) 設備支援

小規模企業者等設備貸与事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
設備導入支援事業会計	国庫事業	小規模企業者等設備貸与事業	
	予算額	決算額	担当課
1,500,000,000円	960,279,237円	設備支援課	商業振興金融課

事業概要

目的

経営の革新に取り組む小規模企業者等が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。

対象者：県内に事業所を置く小規模企業者又は創業者

ただし、農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く

対象設備：新品又は中古品

土地・建物・運転資金は対象外

平成30年度実施内容

〔事業額〕

15億円

〔対象条件〕

- ・対象者－従業員20名以下（商業、サービス業は5人以下）の事業者、創業者
- ・貸与金額－100万円～1億円（割賦、リース）
- ・返済期間－10年以内（割賦）、3～10年（リース）

過去の実績・経緯

【融資実績】

（金額：千円）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(1) 割賦販売事業					
件数	37件	62件	43件	37件	39件
金額	482,444	1,261,282	650,568	496,305	706,422
(2) リース事業					
件数	21件	13件	16件	20件	14件
金額	215,078	174,415	117,665	236,692	253,857

設備支援

山梨県単独設備貸与事業

会計名	科目		
山梨県単独設備貸与 事業会計	大分類	中分類	小分類
	県単事業	設備貸与事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
500,000,000 円	233,647,632 円	設備支援課	商業振興金融課

事業概要

目的

県内中小企業者等の設備投資の支援のため、経営基盤の強化に取り組む中小企業者が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。

内容

対象者：県内に事業所を置く中小企業者又は創業者
 対象業種：農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く
 対象設備：新品又は中古品
 土地・建物・運転資金は対象外

平成30年度実施内容

〔事業額〕

5億円

〔対象条件〕

- ・対象者 — 従業員300人以下（商業、サービス業は50人以下）の事業者、創業者
- ・貸与金額 — 100万円～1億円
- ・返済期間 — 10年以内（割賦）、3～10年（リース）

過去の実績・経緯

【融資実績】

（金額：千円）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(1) 割賦販売事業					
件数	9件	12件	13件	11件	8件
金額	200,547	98,031	218,946	120,964	148,565
(2) リース事業					
件数	4件	2件	6件	9件	6件
金額	98,172	104,328	233,842	92,048	85,082

(5) 再生支援

中小企業再生支援協議会事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	中小企業再生支援協議会事業	
予算額	決算額	担当課	所管
54,932,433 円	40,075,689 円	経営支援課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業者等の事業再生を支援するため「山梨県中小企業再生支援協議会」を設置、専門家が指導・助言する。

内容

- (1) 全体会議の開催
全体会議を開催し、県、商工団体、金融機関等との連絡調整。
- (2) 支援業務
統括責任者（PM）及び統括責任者補佐（SM）を配置し、個別中小企業からの再生に関する相談に応じる。

平成30年度実施内容

支援業務体制 統括責任者（1名）、統括責任者補佐（3名：金融機関派遣）、事務局職員（1名）の配置

過去の実績・経緯

事業開始：平成15年度

支援業務体制：統括責任者1名 統括責任者補佐4名

【相談実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
相 談 件 数	61件	253件	160件	116件	78件
再生計画策定開始	53件	5件	6件	5件	13件
再生計画完了件数	51件	4件	3件	8件	9件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	経営改善支援センター事業	
予算額	決算額	担当課	所管
70,819,673 円	35,238,818 円	経営支援課	中小企業基盤整備機構

事業概要

目的

県内中小企業者等が、認定支援機関（税理士等）の支援を得て経営改善計画を策定する場合、計画策定費用及びフォローアップ費用の一部を助成する。

内容

支援業務

統括責任者（PM）及び専門相談員を配置し、センター事業の利用に関する申請事務手続き並びに利用可否の決定を行うと共に、本事業において主体的な役割を担う士業（税理士等）の認定支援機関をサポートし、地域金融機関や信用保証協会との連携を深めることで、事業の円滑な活用を促進する。

平成30年度実施内容

- ・ 支援業務体制 統括責任者 1名（再生支援協議会兼務）
 専門相談員 1名（常駐者）
 事務局職員 1名（再生支援協議会兼務）の配置

過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

【経営改善計画策定支援実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
利用申請件数	22件	79件	48件	26件	12件
支払申請件数	20件	40件	47件	33件	8件
モニタリング実施回数	8回	59回	77回	160回	113回

事業開始：平成29年度

【早期経営改善計画策定支援実績】

年 度	29年度	30年度
利用申請件数	49件	60件
支払申請件数	13件	67件

(6) 人材育成

経営・生産技術 夜間ゼミナール事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	経営基盤等強化支援事業	経営・生産技術夜間ゼミナール事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
302,642 円	287,210 円	総務課	企業立地・支援課

事業概要

目的

県内のものづくり産業の支援のため、企業内の人材育成が不十分となりがちな中小企業者向けの経営理論や生産技術工学理論等を習得するための夜間ゼミナールを開催する。

内容

経営コース

定員：20名程度

講師：県内大学教授等の学識経験者

内容：5回（18時～20時）

受講料：1名5,000円

平成30年度実施内容

経営コース 平成30年11月～12月開講

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【受講実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
金属材料コース	12名	24名	14名	10名	—
回路設計コース	21名	21名	18名	10名	—
経営コース	11名	15名	23名	10名	13名

人材育成

研修会・講習会事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	経営基盤等強化支援事業	研修会・講習会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
98,176 円	98,176 円	経営支援課	企業立地・支援課

事業概要

目的

県内中小・下請企業の経営力の安定・向上のため、技術高度化、国際取引拡大等の研修会を開催する。

内容

開 催：年 2 回（合同交流会他）

講 師：国内の経済・経営等に関する専門家

平成 30 年度実施内容

研修会・講習会の開催（2 回）

・合同交流会

開催日：平成 30 年 12 月 11 日

場 所：ベルクラシック甲府

参加者：58 名

講演会：「人手不足に「効く」人材採用術」

講 師：国宗 一之 先生

・価格交渉サポートセミナー

開催日：平成 30 年 9 月 20 日

場 所：アイメッセ山梨

参加者：16 名

セミナー：価格交渉サポートセミナー

講 師：中小企業診断士 西村 公志 先生

過去の実績・経緯

事業開始：平成 18 年度

【参加実績】

年 度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
参加人員	65 名	72 名	152 名	89 名	74 名

人材育成

中小企業会計啓発・普及セミナー事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	会計セミナー	
予算額	決算額	担当課	所管
51,983 円	47,258 円	経営支援課	全国中小企業振興機関協会

事業概要

目的

「中小企業の会計」に則った決算書を作成する意義、財務情報の経営活動への活用方法等について理解を深めることにより、自社の経営状況を把握し、金融機関等からの資金調達力の強化を図る。

内容

- ・セミナーを開催

平成30年度実施内容

開催日：平成31年2月21日

場 所：アイメッセ山梨

参加者：10名

内 容：「企業の経営力強化を目指す会計」

講 師：加藤隆博会計事務所 所長 加藤 隆博 先生

過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

【参加実績】

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
参加人員	28名	24名	15名	21名	14名	10名

人材育成

支援担当者能力開発事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	支援担当者能力開発事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
130,660 円	91,160 円	経営支援課	企業立地・支援課

事業概要

目的 中小企業者からの経営相談に対応する担当者の資質向上のため、各種研修へ参加する。
内容 中小企業診断士更新研修

平成30年度実施内容

- ・ 中小企業診断士更新研修 6名派遣

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【参加実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
診断士更新研修	8名	9名	7名	7名	6名

人材育成

ロボコンやまなし事務局事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
—	—	—	—
予算額	決算額	担当課	県所管課
0円	0円	総務課	企業立地・支援課

事業概要

目的

県内ものづくり人材の育成を支援するため、「ロボコンやまなし実行委員会」の事務局として、ロボコンやまなし実施に係る企画・運営を行う。

内容

「ロボコンやまなし」の概要

開催日：毎年11月中旬

開催会場：アイメッセ山梨（甲府市大津町2192-8）

参加者数：中学、高校、大学、一般など約100チーム 300名

競技内容：各種ロボット対戦、球入れ、ゴルフ、ソーラーカーなど

平成30年度実施内容

- ・ロボコンやまなし実行委員会の開催 4回開催
- ・ロボコンやまなし2018の開催 平成30年11月17日（土）
- ・山梨テクノメッセ等開催事業費補助金に係る事務

過去の実績・経緯

事業開始：平成5年度

【参加実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
参加チーム数	110チーム	135チーム	133チーム	133チーム	117チーム
競技参加者数	335名	357名	343名	290名	293名

(7)**人材確保****山梨県プロフェッショナル
人材戦略拠点事業**

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
26,609,278 円	25,794,042 円	経営支援課	労政雇用課

事業概要**目的**

県内中小企業者等の成長戦略の実現を図るため、「攻めの経営」や「経営改善」への意欲を喚起する一方、プロフェッショナル人材のU I J ターンを促進する「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営する事業。

内容

- (1) 山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
- (2) 山梨県プロフェッショナル人材戦略協議会の開催
- (3) 中小企業の経営者向けセミナーの企画・開催

平成30年度実施内容

- ・スタッフの配置
マネージャー（1名）、サブマネージャー（2名）、アシスタント（1名）の配置
- ・登録人材紹介事業者と連携しプロフェッショナル人材のマッチング
- ・セミナーの開催
人材戦略セミナー 他
- ・戦略協議会の開催 14回

過去の実績・経緯

事業開始：平成27年度

【事業の実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度
人材マッチング成約件数	1件	24件	23件	41件
人材マッチング相談件数	81件	225件	238件	210件
セミナー開催	17回	29回	18回	16回

(8) 情報提供

サポートネット発行事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	サポートネット発行事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,197,221 円	2,197,221 円	経営支援課	企業立地・支援課

事業概要

目的

県内中小企業等の支援のため、機関誌「サポートネット」を毎月発行し、施策情報やイベント案内、受発注情報などの情報提供を行う。

内容

サポートネットの発行

発行：毎月1日

部数：2,200部

配布先：県内中小企業、発注企業、県・関係機関、金融機関、報道関係など

平成30年度実施内容

国、県、当財団の各種事業案内及び施策情報、受発注情報など有益な情報を掲載した「サポートネット」を毎月発行した。

毎月発行：年12回

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	企業データベース整備事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
954,400 円	853,294 円	経営支援課	企業立地・支援課

事業概要

目的

県内中小企業者等の情報化支援のため、企業情報データベースを最新情報に更新し、各支援策に活用するための情報整備を行う。

内容

支援機構に登録されている企業データベースの更新
 調査票発送件数：2,000社
 返送された企業の、経営状況、設備、技術、取引先などを最新情報に更新する。

平成30年度実施内容

企業データベースのリバイス（アンケート調査2,000社）を実施した。

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【登録企業数】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
発注企業数	1,374社	1,482社	1,608社	1,617社	1,619社
受注企業数	3,862社	3,903社	3,937社	3,963社	3,993社
合計登録企業数	5,236社	5,385社	5,545社	5,580社	5,612社

情報提供

支援情報機器整備事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	支援情報機器整備事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,225,235 円	3,653,153 円	総務課	企業立地・支援課

事業概要

目的

県内中小企業者等に関する各種情報について、インターネットによる情報収集、情報発信の体制を整備する。

内容

- (1) 支援機構ホームページによる情報発信
- (2) メールマガジンによる情報発信
- (3) インターネットによる情報収集
- (4) 内部サーバーによる内部文書の管理
- (5) 同報FAXによる一斉配信
- (6) 業務に係るパソコンの整備
- (7) アイメッセ展示場・会議室の無線LAN整備
- (8) 支援機構のネットワーク整備・運用管理
- (9) 業務システムの運用管

平成30年度実施内容

- ・インターネット・内部システムの保守運用管理
- ・メールサーバーの更新
- ・パソコン・プリンター等の更新

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	景況調査分析事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
138,434 円	138,434 円	経営支援課	企業立地・支援課

事業概要

目的

県内中小企業者等への経営情報提供のため、毎月、加工形態別の受注・売上動向、稼働状況等の景況を調査・分析し、中小企業景気速報として情報提供する。

内容

県内下請中小企業の景況を加工形態別に調査し、結果をとりまとめ公表、関係機関等に送付した。

・調査方法

「切削加工」、「組立加工」、「プレス・金型」、「板金加工」、「表面処理」、「プラスチック・金型」、「鋳物・ダイカスト」の7分類、約150社に対し、受注量の増減、工場全体の稼働率、主な取引先の状況などのヒアリング。

更に、下請アドバイザー等県内を巡回結果も考慮し、景況の分析

平成30年度実施内容

景況調査分析の実施（12回）

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

情報提供

支援機関連携強化等事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	支援機関連携強化等事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
123,860 円	123,860 円	経営支援課	企業立地・支援課

事業概要

目的

県外発注企業の最新情報入手や関東圏内の支援機関の活動事例を参考にするため、他支援機関との連携を図り、有益な情報を入手して各支援策に活用する。

内容

関東ブロック（取引振興担当、新事業支援担当）会議への参加
指導員等情報連絡会議への参加

平成30年度実施内容

関東ブロック管内中小企業支援機関担当者会議へ参加

- ・取引振興支援担当者会議 平成30年7月5日～6日（群馬県）
- ・新事業支援担当者会議 平成31年2月8日（山梨県）
- ・指導員等情報連絡会議 平成30年12月20日～21日（東京都）

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小・小規模企業振興 基金会計	助成金事業	情報通信技術等活用事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
800,000円	626,270円	経営支援課	新事業・経営革新支援課

事業概要

目的

先進企業視察などを通じ、IoTや情報通信技術等を活用した生産の高効率化、製品の高付加価値化やITを活用した販路開拓、取引拡大などを促進する。

内容

- ・ICTを活用して飛躍的に発展している企業の見学会
- ・企業内情報管理の基本技術の習得、応用
- ・ICTを用いた管理手法（生産管理、原価管理等）の研修
- ・開発型企業の求めるICT技術ニーズの掘り起こしとマッチング

平成30年度実施内容

- ・ICT利活用先進企業視察
日 時：平成31年1月23日（水）～24日（木）
視察先：（株）三友製作所（茨城県常陸太田市）
（株）伊藤鑄造鉄工所（茨城県那珂郡東海村）
茨城県産業技術イノベーションセンター（茨城県東茨城郡茨城町）
参加者：19名
- ・ITセミナー「Excelピボットを使いこなして生産性アップ」
日 時：平成30年9月21日（金）
場 所：山梨県立中小企業人材開発センター3階OA実習室
参加者：16名
- ・ITセミナー「データ分析を身近にするPower BI Desktop」
日 時：平成31年2月28日（木）
場 所：山梨県立中小企業人材開発センター2階実習室
参加者：20名

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

山梨県地域経済牽引事業 促進協議会事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,968,424 円	2,968,424 円	新市場開拓課	企業立地・支援課

事業概要

目的

地域経済牽引事業として県及び県内市町村と連携して地域の成長発展の基盤強化を目的とした「山梨県地域経済牽引事業促進協議会」を運営する事業。

内容

- (1) 協議会・運営委員会の開催
- (2) PR イベント・企業誘致フェアへの出展
- (3) 企業立地ガイドの作成

平成30年度実施内容

- (1) 協議会・運営委員会の開催（協議会1回・運営委員会2回）
- (2) PR イベント・企業誘致フェア等出展
メッセナゴヤ、彩の国ビジネスアリーナ、しんきんビジネスマッチング静岡、
テクニカルショウヨコハマ
- (3) 企業立地情報展開事業（やまなし産業立地コミッションホームページ改修）

過去の実績・経緯

事業開始：平成19年度

【事業の実績】

平成30年度は、協議会・運営委員会、PR イベント・企業誘致フェアへの参加など、例年実施している活動のほか、山梨への企業立地を検討する際に有益な情報を提供しているホームページ「やまなし産業立地コミッション」の内容を充実させた。

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
協議会等の開催	3回	3回	3回	4回	3回
PRイベント等出展	4回	3回	4回	4回	4回

(9) 創業支援 インキュベータ事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	インキュベータ事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
239,532 円	173,487 円	新事業創造課	企業立地・支援課

事業概要

<p>目的 創業や新事業創出を支援するため、インキュベーションルームの運営管理等を行う。</p>
<p>内容 創業や新事業の創出を支援するため、創業予定者や創業後5年以内の企業向けに「インキュベーションルーム」を提供する。 山梨県産業技術センター内に「インキュベーションルーム（8室）」を設置 入居施設：1室 17.9㎡（8室） 入居料金：月額11,000円（光熱費は別途） 入居期間：原則1年（通算3年までは延長可能）</p>

平成30年度実施内容

- ・インキュベーションルームの運営管理
- ・新規入居者の選考委員会開催 1回

過去の実績・経緯

事業開始：平成13年10月山梨県工業技術センター内に「山梨県起業化支援センター」を開設

【インキュベーションルーム入居者数】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
入居者数	4社	8社	5社	6社	4社

※開設時からの利用企業累計 48社

【インキュベーションマネージャーによる指導】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
相談者数	10社	6社	5社	4社	6社

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	起業家養成セミナー開催事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
201,434 円	110,968 円	新事業創造課	企業立地・支援課

事業概要

目的

創業や新事業創出を支援するためのセミナー開催事業。

内容

創業や新事業創出を支援するため、創業予定者や創業後5年以内の企業に対し、創業に必要な基礎知識や、ビジネスプランの作成方法、経営上のスキル習得などのセミナーを開催する。

◇起業家養成セミナー内容

(1) 経営 (2) 財務 (3) 人材育成 (4) 販路開拓

※産業競争力強化法に基づき、上記セミナー内容を4回以上、継続して1ヵ月以上の期間をかけて実施する。

平成30年度実施内容

(1) 起業家養成セミナー開催時期

10月の毎週土曜日計4回講座を開催。

(2) セミナー内容

経営、財務、人材育成、販路開拓に関する基礎的な知識を身に着ける。

(3) 参加料 1人2,000円

(4) セミナー終了後、調査やフォローアップを実施。

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【参加者数の推移】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
受講者数	27人	13人	20人	19人	9人

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
		受託事業	創業促進補助金事業
予算額	決算額	担当課	所管
622,593 円	559,381 円	新事業創造課	中小企業基盤整備機構

事業概要

<p>目的 起業・創業を支援するため、平成25年～26年に「創業促進補助金」を交付した先についてフォローアップする。</p> <p>内容 創業促進補助金の交付先に対し、個別訪問してフォローアップする。</p>
--

平成30年度実施内容

補助金交付先52件分のフォローアップ事業（採択件数60件、内8件廃業）

過去の実績・経緯

助成金交付期間：平成25年～平成26年

フォローアップ開始：平成26年度

【創業促進補助金の交付実績】

年 度	25年度	26年度
件 数	42件	18件

【フォローアップの実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件 数	18件	60件	56件	54件	52件

(10)**成長分野
進出支援****新分野進出連携促進助成事業**

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	新分野進出連携促進助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
611,780 円	396,819 円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

事業概要**目的**

県内中小企業等の新分野進出を支援するため、県内中小企業・小規模企業等のグループの技術交流活動に対し助成する事業。

内容

対 象 者：新分野進出を目指して活動する県内中小企業・小規模企業等のグループ
(異業種・同業種・産学官連携のグループ等)

助 成 金：限度額30万円(助成率 対象経費の2/3)

対象経費：グループ活動に必要な経費(謝金、旅費、庁費など)

平成30年度実施内容

- (1) 公募時期：平成30年4月17日～5月25日
- (2) 審査期間：平成30年6月12日～22日

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【助成の実績】(H27年度までは異業種交流促進助成、H28年度から新分野進出連携促進助成)

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件 数	3件	2件	2件	2件	2件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助事業	産学官・医工連携医療機器等開発支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
30,176,395 円	20,527,062 円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

事業概要

目的

医療現場のニーズを把握し、県内中小企業等の有する技術を活用した医療機器の開発から販売までの仕組みを整備し、医療機器産業への参入を支援する。

内容

県内の医療機関等（山梨大学医学部附属病院等）と連携しながら、医療機器等の開発・販売の仕組みを通じて、県内中小企業の医療機器開発等を支援する。

平成30年度実施内容

- (1) 医工連携コーディネータ（8名）、医工連携アシスタント（1名）の設置
- (2) 医療機器製品化推進委員会の開催 3回（7月、12月、3月）
- (3) 市場調査、医療機器等仕様設計・試作開発の助成 計7件
- (4) 東京「本郷展示・商談会」の開催（10月）
- (5) Medtec Japan2018への出展（4月）
- (6) 国際品質規格認証取得（ISO13485等）セミナーの開催 全5回（8月～9月）

過去の実績・経緯

事業開始：平成29年度

【事業の実績】

年 度	29年度	30年度
開発着手件数	10件	8件

【参考：過去の類似する事業の実績】

年 度	26年度	27年度	28年度
開発着手件数	2件	16件	15件

新市場開拓促進支援事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新市場開拓促進支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,174,000 円	1,283,355 円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

事業概要

目的

大手企業と県内中小企業等とのマッチング、成長分野への進出や新市場開拓、海外展開を支援する事業。

内容

展示・商談会、成長分野参入のための活動支援、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援、海外展開の支援事業。

平成30年度実施内容

- (1) 県内中小企業等の航空機産業、医療機器産業、水素・燃料電池関連産業等の成長分野への参入企業の活動支援
- (2) 県内中小企業等が参加する展示・商談会、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援
- (3) 県内中小企業等の海外展開の支援並びに、これに係る情報の収集・発信の支援

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【事業実績】

○29年度

- ・医療器産業の事業化グループの支援
- ・展示会出展、商談会参加、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援
(中国研究会開催、海外展開セミナー等の開催)

新製品・新技術研究開発助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	助成金事業	新製品・新技術研究開発助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,549,935 円	3,798,147 円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

事業概要

<p>目的 県内中小企業等の新製品・新技術の研究開発を支援するため、研究開発に要する経費の一部を助成する事業。</p>
<p>内容 助成の概要 県内中小企業等が取組む新技術・新製品開発等の研究開発費への助成 助成限度額 100万円（助成率：2／3）</p>

平成30年度実施内容

- (1) 公募時期：平成30年4月17日～5月25日
- (2) 審査期間：平成30年6月12日～22日

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【新製品・新技術研究開発助成事業実績】

年 度	28年度	29年度	30年度
件 数	5件	5件	5件

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	やまなし燃料電池バレー創出推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
15,740,704 円	11,212,167 円	新事業創造課 新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

事業概要

目的

水素・燃料電池に関連する産業集積を推進するため、県内企業等による当該分野の製品開発を支援するとともに、国内外に向けた情報発信を支援する事業。

内容

- (1) 水素・燃料電池関連製品開発支援事業
水素・燃料電池関連製品の試作開発等で必要とする経費の一部を助成する。
助成金：限度額500万円（助成率：中小企業2/3、大企業1/2）
対象経費：報償費、旅費、研究開発事業費、庁費、委託費など
- (2) 水素・燃料電池技術情報等発信支援事業
「国際水素・燃料電池展」に山梨県ブースを出展する。

平成30年度実施内容

- (1) 水素・燃料電池関連製品開発支援事業
助成事業の公募・審査会の開催（1回）、助成件数2件。
- (2) 水素・燃料電池技術情報等発信支援事業
「国際水素・燃料電池展」に山梨県ブースを出展（平成31年3月）
山梨県、山梨大学、県内企業8社の計10者による共同展示

過去の実績・経緯

事業開始：平成29年度

【事業の実績】

年 度	29年度	30年度
助成金交付件数	1件	2件
展示会出展者数	10者	10者

会計名	科目		
山梨みらいファンド 事業会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	山梨みらいファンド事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,690,000円	4,446,121円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

事業概要

<p>目的 県内中小企業者等が行う起業又は中小企業の経営の革新につながる多様な取り組みに対して助成することにより、地域の活性化の推進を図る事業。</p>
<p>内容 【成長分野スタートアップ資金助成事業】 内 容：今後成長が期待される分野における起業に要する経費の一部を助成 対 象 者：県内に本社（拠点）を設置して起業する者、県内に本社（拠点）を設置した起業後5年未満の者 助 成 金：50万円（助成率：対象経費の2／3以内） 事業期間：交付決定の日から12月以内 【次世代技術活用支援事業】 内 容：県内中小企業の経営革新に資する先進的かつ革新的な技術を活用した新たな事業活動に要する経費の一部を助成 対 象 者：県内に事業所がある中小企業者又はそのグループ 助 成 金：200万円（助成率：対象経費の2／3以内） 事業期間：交付決定の日から12月以内 対象経費：事務所開設費、事務所運営費、広告宣伝費、リース料など</p>

平成30年度実施内容

- (1) 公募期間：平成30年10月25日～12月25日
- (2) 審査委員会：平成31年1月25日

過去の実績・経緯

事業開始：平成30年度

【採択件数】

年 度	30年度
成長分野スタートアップ資金助成事業	3件
次世代技術活用支援事業	1件

(11)

国内販路 開拓支援

取引拡大商談会・ 工場見学会事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	販路開拓支援事業	取引拡大商談会・工場見学会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
904,292 円	904,292 円	経営支援課	企業立地・支援課

事業概要

目的

県内のものづくり産業の支援のため、県内外の発注企業と県内中小企業者等との商談会の開催、県内外大手企業の工場見学による販路開拓・取引拡大。

内容

- (1) 取引拡大商談会
県内外発注企業との個別商談会（テクノICTメッセと同時開催）
- (2) 技術力アピール事業
地域を限定して、発注企業が地域の中小企業を訪問・商談
- (3) 地域ものづくり企業商談会（小規模企業商談会）
県内外発注企業と地域ものづくり企業との商談会
- (4) 工場見学会・ミニ商談会（提案型展示商談会）
発注企業の工場見学会とミニ商談会

平成30年度実施内容

- ・取引拡大商談会 開催日：平成30年11月15日／場所：アイメッセ山梨展示場
- ・技術力アピール商談会 開催日：平成30年6月27日／場所：上野原市周辺
- ・地域ものづくり企業商談会 開催日：平成31年3月7日／場所：アイメッセ山梨大会議室
- ・工場見学会・ミニ商談会 開催日：平成31年2月27日／場所：横河マニュファクチャリング棟

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【開催実績】

年 度	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	受注	発注								
参加企業										
取引拡大商談会 商談件数	68	17	62	22	44	20	47	19	42	14
	264件		310件		200件		190件		140件	
技術力アピール事業 商談件数	6	6	9	13	11	12	11	17	14	7
	10件		23件		25件		37件		29件	
地域ものづくり企業商談会 商談件数	40	21	46	22	48	15	30	13	48	18
	230件		230件		150件		130件		180件	
工場見学会/ミニ商談会 商談件数	35社		13社		28社		11社		23社	
	304件		390件		238件		22件		38件	

総合展示会出展事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	販路開拓支援事業	総合展示会出展事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
3,900,000円	3,889,457円	新事業創造課	企業立地・支援課

事業概要

<p>目的</p> <p>県内中小企業等の成長分野への進出や販路拡大を支援するため、各種展示会への出展を助成する事業。</p>
<p>内容</p> <p>県内中小企業等の技術力、製品開発力や成長産業分野への対応力等をアピールするため、国内で開催される各種展示会への出展費用の一部を助成する。</p> <p>対 象 者：国内の工業系展示会等へ出展する中小企業等やグループ</p> <p>助成金額：上限30万円（補助率 1/2以内）</p> <p>対象経費：小間代、装飾費、旅費・宿泊費、運搬費、資料作成費など</p>

平成30年度実施内容

- (1) 公募期間 平成30年4月6日～27日
- (2) 採択決定 平成30年5月9日
- (3) 平成30年度に出展助成した主な展示会
機械要素技術展、インターネプコンジャパン、セミコンジャパン等

過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

【助成の実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
助成件数（件）	15件	17件	18件	14件	14件
助成金額（千円）	4,600	4,848	5,041	4,515	3,889

テクノICTメッセ開催事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
—	—	—	—
予算額	決算額	担当課	県所管課
0円	0円	経営支援課	企業立地・支援課

事業概要

目的

県内のものづくり産業や情報産業の振興、県内企業の取引拡大を目的に開催する「山梨テクノICTメッセ」実行委員会事務局として事業企画・運営を行う。

内容

県内最大の展示会であり、機械金属・電子産業、情報通信業の優れた製品・技術を一堂に集め、県内外からの来場者に広く紹介するためプレゼンテーション・展示・商談会等を行う「山梨テクノICTメッセ」を開催する。

また、将来ものづくり産業に就職する可能性の高い若年層を対象に、本メッセや産業技術センター等を見学する「先端技術交流会」を実施した。

平成30年度実施内容

- ・会 期：平成30年11月15日～17日（3日間）
- ・会 場：アイメッセ山梨
- ・併催事業：先端技術交流会、取引拡大商談会、ICT講演会、旋盤・フライス盤の加工実演、無料法律相談会、各種セミナー・体験コーナー等

過去の実績・経緯

事業開始：昭和57年度

【開催実績】

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
出展企業数	123社	135社	140社	133社	129社
来場者数	10,111人	10,477人	9,889人	9,922人	9,833人

新製品事業化促進助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	助成金事業	新製品事業化促進助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,938,285 円	2,607,598 円	新事業創造課	新事業・経営革新支援課

事業概要

<p>目的 県内中小企業者等の新規顧客獲得や新市場開拓を支援するため、展示会・商談会への出展等に助成する事業。</p> <p>内容 助成の概要 県内中小企業等や企業グループの商品・デザイン開発や関連する情報収集、市場開拓に要する経費の一部を助成する 助成限度額 100万円（助成率：2／3）</p>

平成30年度実施内容

- (1) 公募時期：平成30年4月17日～5月25日
- (2) 審査期間：平成30年6月12日～22日

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【事業実績】

年 度	28年度	29年度	30年度
件 数	4件	3件	3件

国内販路 開拓支援

製品・技術情報発信支援事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小・小規模企業振興 基金会計	基金事業	製品・技術情報発信支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
500,000 円	86,400 円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

事業概要

目的

自社製品やコア技術により市場獲得に取組む県内企業の国内外に向けた情報発信を支援する事業。

内容

企業ガイドブックや技術PRレポート等を外国語版に翻訳する。

平成30年度実施内容

山梨県・中国経済連携推進事業で実施した経済交流事業（ビジネスマッチング会等）に参加した県内企業の会社案内・PR資料の外国語対応版を作成した。

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【過去の実績】

平成28年度：「山梨県企業 製品・技術PRレポート」の海外対応版の制作にあたり仕様を検討した。

平成29年度：製品・技術PRレポートのインデックスページを中国語に翻訳した。

(12)

**海外販路
開拓支援**

海外展示会出展支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業（県）	海外展開促進支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
6,000,000 円	4,659,774 円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

事業概要

目的

県内中小企業等の海外市場の販路開拓を支援するため、海外の展示会や見本市の出展を支援する。

内容

対 象 者：県内に事業所を有する機械・電子関連中小企業者又はそのグループ
 助成金額：上限額 60 万円（助成率 対象経費の 1 / 2 以内）
 対象経費：出展登録料、小間代、装飾・工事費、輸送費、通訳料、手数料、旅費
 広報資料作成費など

平成 30 年度実施内容

- ・助成事業の公募及び審査の実施
- ・30 年度に出展支援した主な海外展示会

2018 IEEE Nuclear Science Symposium and Medical Imaging Conference（オーストラリア）、The 22nd China International Pet Show（中国）、Manufacturing Indonesia 2018（インドネシア）、Thailand Industrial Forum（タイ）、FBC 上海 2018 ものづくり商談会（中国）、2018 NSC Congress & Expo（アメリカ）、MEDICA 2018（ドイツ）、Pacific Design & Manufacturing（アメリカ）平成 30 年度山梨県・タイ王国経済交流ミッション商談会（タイ）

過去の実績・経緯

事業開始：平成 23 年度

【助成の実績】

年 度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
助成件数	14 件	16 件	15 件	9 件	13 件

山梨県・中国経済連携推進事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	補助事業	山梨県・中国経済連携推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
689,260 円	652,500 円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

事業概要

目的

中国における県内中小企業等の取引拡大、市場開拓等を支援するため、中山火炬高技術産業開発区商会等と連携した経済交流を実施する事業。

内容

- (1) 中国市場販路開拓研究会の開催
- (2) 中国への経済交流団の派遣
- (3) 中国からの経済交流団の受け入れ

平成30年度実施内容

- ・中国市場販路開拓研究会の開催（3回）
- ・中国への経済交流団の派遣（1回）
- ・中国からの経済交流団の受け入れ（2回）

過去の実績・経緯

事業開始：平成29年度

平成28年2月、ジェトロの支援を受け中国広東省への経済交流団を派遣するとともに、中山火炬高技術産業開発区商会（広東省中山市）との間で「産業交流に関する覚書（MOU）」を締結。以降、同商会との関係を活かした経済交流事業を実施。

平成30年度は、下記交流事業のほか、中山市内において8の現地経済団体と、山梨県内企業との交流促進に向けた情報交換会を実施した。

【事業の実績】

年 度	29年度	30年度
国内研究会の開催	4回	3回
経済交流団の派遣	1回	1回
経済交流団の受入	1回	2回

海外販路 開拓支援

山梨県・タイ王国経済連携推進事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	山梨県・タイ王国経済連携推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
726,000 円	636,087 円	新市場開拓課	新事業・経営革新支援課

事業概要

目的

タイ王国における県内中小企業者等の取引拡大、市場開拓等を支援するため、タイ王国工業省、タイ下請産業振興協会等と連携した経済交流、ビジネス交流を行う。

内容

- (1) ビジネスマッチング会の開催
- (2) タイ王国企業との経済ビジネス交流会の開催

平成30年度実施内容

タイ王国経済ミッションの実施1回（山梨県との共催）

過去の実績・経緯

事業開始：平成27年度

平成29年度まではジェトロが実施する地域間交流支援（RIT）事業、および、県の補助金を活用して事業を実施（両事業とも終期到来により終了）。

平成30年度は県が主催する「タイ王国経済ミッション」を共催。

【事業の実績】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度
国内研究会の開催	3回	5回	3回	—
経済交流団の派遣	2回	2回	1回	1回
有力企業の招へい	1回	1回	1回	—
有識者の招へい	—	1回	—	—

海外販路 開拓支援

山梨ジュエリーアルチザン プロモーション事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	補助事業	海外展開促進支援事業	海外経済連携推進事業
	予算額	決算額	担当課
34,153,121円	34,153,121円	新事業創造課	所管 全国商工会連合会

事業概要

目的

県内宝飾業者を対象に、タイ国で開催される世界有数の宝飾品フェアへの出展支援や現地有名百貨店における展示会等を実施し、販路開拓支援を行う。

内容

- (1) 第62回「バンコク宝石・宝飾品フェア」への出展支援
本展示会へ山梨県ブースを設置し、県内宝飾関係者の技術・製品等をPRするとともに、新たな販路開拓へ繋がるよう商談支援を行う。
※タイ国バンコク市 インパクトエキシビジョンセンターにて開催
(平成30年9月7日から11日の5日間開催)
- (2) 「バンコク伊勢丹」での展示会の開催
タイ国の現地有名百貨店「バンコク伊勢丹」を会場に、産地ブランド「koo-fu」の商品展示を行い「山梨ジュエリー」の繊細な加工技術等のPRを行う。
(平成30年9月1日から3日の3日間開催)
- (3) 事前PR活動の実施
展示会等への集客拡大及び山梨ジュエリーの魅力をタイ国内に向けて発信するため、タイ国内の宝飾業界紙等への記事掲載、タイ国宝石・宝飾品協会と連携した現地関連企業等へのDM送付、SNS等を活用した富裕層・若年層等への広報活動等を実施する。

平成30年度実施内容

- ・バンコク伊勢丹でのプレス発表（平成30年8月31日）
- ・バンコク伊勢丹でのPR展示会の開催（平成30年9月1日～3日）
- ・「第62回バンコク宝石・宝飾品フェア」への出展（平成30年9月7日～11日）
- ・運営委員会の開催（2回）

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

平成28年度

- ・「第60回バンコク宝石・宝飾品フェア」への出展に向けた現地視察および市場調査

平成29年度

- ・バンコク伊勢丹での展示・販売会
- ・「第60回バンコク宝石・宝飾品フェア」への出展

(13) 産業交流

アイメッセ山梨管理事業

会計名	科目		
産業展示交流館 事業会計	大分類	中分類	小分類
	アイメッセ山梨	施設管理事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
136,000,000円	145,114,173円	施設管理課	産業政策課

事業概要

目的

県内の産業交流を支援するため、その活動拠点である「アイメッセ山梨」の指定管理を受け、産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流の場、企業間交流の場を提供することで地域産業の活性化及び文化の交流を推進する。

内容

施設概要

展示ホール 4,860 m² 3分割可能 主催者控室3室 (各23 m²)

会議室 212 m² (160席)

駐車場 第1 (250台)、第2 (470台)、第3 (430台) 合計1,150台

交流サロン 293 m² 厨房併設

指定管理期間：平成26年4月～平成31年3月 (5年間)

旅行業代理店：(公社)やまなし観光推進機構の代理店として平成26年10月開始

平成30年度実施内容

- (1) 展示場、会議室への維持管理貸出し等の指定管理業務

事業実績

【展示ホール利用率・利用状況実績】

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ホール全面換算	34.6%	43.7%	34.6%	39.9%	32.0%	40.3%
ホール利用件数	86件	89件	78件	84件	78件	86件
会議室利用件数	219件	162件	136件	123件	108件	111件

- (2) 自主企画事業

① 人材確保セミナー 開催日：平成30年9月14日(金) 参加者：112名

② 甲斐クラフトフェア 開催日：平成30年12月1日(土)～2日(日)

来場者数：11,280名

(14) 産業連携 事務局受託事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
		受託事業	事務局受託事業
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,400,000 円	4,400,000 円	経営支援課	

事業概要

目的

県内のモノづくり産業の振興、高度情報化支援、中小企業者の発明奨励や普及促進のため、次の三団体の事務局業務を受託し、施策を効果的に展開する。

内容

- (一社) 山梨県機械電子工業会 (会長：加藤正芳)
- (一社) 山梨県情報通信業協会 (会長：飯室元邦)
- (一社) 山梨県発明協会 (会長：浅川哲)

平成30年度実施内容

- ・ 山梨県機械電子工業会との共催事業
 - やまなしテクノICTメッセ
 - 先端技術見学会
 - ロボコンやまなし
- ・ 山梨県情報通信業協会との共催事業
 - ICT利活用促進企業視察
 - ICT活用研修
- ・ 山梨県発明協会との共催事業
 - やまなし知的財産戦略推進事業

決 算 報 告 書

1. 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
普 通 預 金	505,804,518	422,617,756	83,186,762
定 期 預 金	18,180,835	50,000,000	△ 31,819,165
有 価 証 券	780,000,000	1,100,000,000	△ 320,000,000
売 掛 金	13,063,610	5,951,180	7,112,430
割 賦 設 備	2,516,631,377	2,670,957,460	△ 154,326,083
リ ー ス 設 備 投 資 資 産	1,181,576,840	1,420,353,523	△ 238,776,683
設 備 資 金 貸 付 金	108,236,710	190,849,760	△ 82,613,050
貸 与 遅 延 債 権	10,760,859	30,057,866	△ 19,297,007
貸 倒 引 当 金	△ 54,956,104	△ 331,346,223	276,390,119
未 収 金	431,884,405	385,075,805	46,808,600
前 払 金	0	3,665,000	△ 3,665,000
前 払 費 用	158,433	0	158,433
立 替 金	38,620	7,742	30,878
流 動 資 産 合 計	5,511,380,103	5,948,189,869	△ 436,809,766
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 投 資 有 価 証 券	434,000,000	434,000,000	0
基 本 財 産 長 期 定 期 預 金	170,000	170,000	0
基 本 財 産 合 計	434,170,000	434,170,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	157,822,005	166,860,950	△ 9,038,945
共 済 年 金 積 立 金	7,779,612	8,435,562	△ 655,950
中 小 企 業 ・ 小 規 模 企 業 振 興 基 金 資 産	1,323,000,000	1,323,000,000	0
債 務 保 証 基 金 資 産	118,000,000	118,000,000	0
山 梨 み ら い フ ァ ン ド 基 金 資 産	4,750,000,000	1,500,000,000	3,250,000,000
特 定 資 産 合 計	6,356,601,617	3,116,296,512	3,240,305,105
(3) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	1,451,700	1,221,750	229,950
車 両 運 搬 具	620,342	983,774	△ 363,432
長 期 定 期 資 産	150,000,000	100,000,000	50,000,000
破 産 更 生 債 権 等	885,556,350	581,700,486	303,855,864
貸 倒 引 当 金	△ 781,260,101	△ 539,987,761	△ 241,272,340
ソ フ ト ウ ェ ア	2,378,499	3,074,646	△ 696,147
厚 生 貸 付 金	26,973,656	26,664,257	309,399
出 資 金	462,636	452,636	10,000
長 期 前 払 費 用	1,512,474	2,442,131	△ 929,657
そ の 他 固 定 資 産 合 計	287,695,556	176,551,919	111,143,637
固 定 資 産 合 計	7,078,467,173	3,727,018,431	3,351,448,742
資 産 合 計	12,589,847,276	9,675,208,300	2,914,638,976
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,333,074,500	2,834,399,300	△ 1,501,324,800
割 賦 設 備 預 り 金	36,080,000	0	36,080,000
契 約 設 備 未 払 金	196,873,840	237,084,127	△ 40,210,287
未 払 金	33,579,995	45,215,727	△ 11,635,732
未 払 費 用	5,146,945	43,174,890	△ 38,027,945
預 り 金	516,060	1,153,266	△ 637,206
前 受 金	3,928,349	9,137,526	△ 5,209,177
賞 与 引 当 金	12,510,626	11,047,744	1,462,882
流 動 負 債 合 計	1,621,710,315	3,181,212,580	△ 1,559,502,265

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 固 定 負 債			
長期借入金	7,875,999,000	3,629,161,700	4,246,837,300
長期預り金	250,000,000	0	250,000,000
割賦設備保証金	141,469,000	200,787,000	△ 59,318,000
退職給付引当金	157,822,005	166,860,950	△ 9,038,945
共済年金引当金	7,779,612	8,435,562	△ 655,950
固定負債合計	8,433,069,617	4,005,245,212	4,427,824,405
負債合計	10,054,779,932	7,186,457,792	2,868,322,140
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出 捐 金	1,875,170,000	1,875,170,000	0
指定正味財産合計	1,875,170,000	1,875,170,000	0
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)	(434,170,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,441,000,000)	(1,441,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	659,897,344	613,580,508	46,316,836
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	2,535,067,344	2,488,750,508	46,316,836
負債及び正味財産合計	12,589,847,276	9,675,208,300	2,914,638,976

2. 貸借対照表内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資 産 の 部					
1. 流 動 資 産					
普通預金	476,382,338	24,947,002	4,475,178		505,804,518
定期預金	18,180,835				18,180,835
有価証券	780,000,000				780,000,000
売掛金	11,766,023	1,318,187		△ 20,600	13,063,610
割賦設備	2,516,631,377				2,516,631,377
リース設備投資資産	1,181,576,840				1,181,576,840
設備資金貸付金	108,236,710				108,236,710
貸与遅延債権	10,760,859				10,760,859
貸倒引当金	△ 54,947,540	△ 8,564			△ 54,956,104
未収金	484,596,461	1,500,000	742,853	△ 54,954,909	431,884,405
貸付金	127,000,000			△ 127,000,000	0
前払費用	158,433				158,433
立替金	38,620				38,620
流動資産合計	5,660,380,956	27,756,625	5,218,031	△ 181,975,509	5,511,380,103
2. 固 定 資 産					
(1) 基 本 財 産					
基本財産投資有価証券			434,000,000		434,000,000
基本財産長期定期預金			170,000		170,000
基本財産合計	0	0	434,170,000	0	434,170,000
(2) 特 定 資 産					
退職給付引当資産	157,822,005				157,822,005
共済年金積立金			7,779,612		7,779,612
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000				1,323,000,000
債務保証基金資産	118,000,000				118,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000				4,750,000,000
特定資産合計	6,348,822,005	0	7,779,612	0	6,356,601,617
(3) その他固定資産					
什器備品	1,345,950	105,750			1,451,700
車両運搬具	510,967	109,375			620,342
長期定期資産	150,000,000				150,000,000
破産更生債権等	885,556,350				885,556,350
貸倒引当金	△ 781,260,101				△ 781,260,101
ソフトウェア	2,261,280	117,219			2,378,499
厚生貸付金	26,973,656				26,973,656
出資金	462,636				462,636
長期前払費用	1,302,474		210,000		1,512,474
会計間勘定(借)	177,000,000			△ 177,000,000	0
その他固定資産合計	464,153,212	332,344	210,000	△ 177,000,000	287,695,556
固定資産合計	6,812,975,217	332,344	442,159,612	△ 177,000,000	7,078,467,173
資 産 合 計	12,473,356,173	28,088,969	447,377,643	△ 358,975,509	12,589,847,276

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
II 負債の部					
1. 流動負債					
一年以内返済予定長期借入金	1,333,074,500				1,333,074,500
割賦設備預り金	36,080,000				36,080,000
契約設備未払金	196,873,840				196,873,840
未払金	41,199,365		742,853	△ 8,362,223	33,579,995
未払費用	36,578,812	15,179,521	1,898	△ 46,613,286	5,146,945
預り金	516,060				516,060
前受金	3,928,349				3,928,349
賞与引当金	12,510,626				12,510,626
流動負債合計	1,660,761,552	15,179,521	744,751	△ 54,975,509	1,621,710,315
2. 固定負債					
長期借入金	7,875,999,000				7,875,999,000
長期預り金	250,000,000				250,000,000
その他借入金	304,000,000			△ 304,000,000	0
割賦設備保証金	141,469,000				141,469,000
退職給付引当金	157,822,005				157,822,005
共済年金引当金			7,779,612		7,779,612
固定負債合計	8,729,290,005	0	7,779,612	△ 304,000,000	8,433,069,617
負債合計	10,390,051,557	15,179,521	8,524,363	△ 358,975,509	10,054,779,932
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
出捐金	1,441,000,000	0	434,170,000		1,875,170,000
指定正味財産合計	1,441,000,000	0	434,170,000	0	1,875,170,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(434,170,000)	(0)	(434,170,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,441,000,000)	(0)	(0)	(0)	(1,441,000,000)
2. 一般正味財産	642,304,616	12,909,448	4,683,280	0	659,897,344
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	2,083,304,616	12,909,448	438,853,280	0	2,535,067,344
負債及び正味財産合計	12,473,356,173	28,088,969	447,377,643	△ 358,975,509	12,589,847,276

3. 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,562,149	2,562,000	149
基本財産受取利息	2,562,149	2,562,000	149
特定資産運用益	23,968,048	31,605,329	△ 7,637,281
特定資産受取利息	23,968,048	31,605,329	△ 7,637,281
事業収益	1,562,259,174	1,961,219,151	△ 398,959,977
割賦販売収益	812,881,156	1,064,063,381	△ 251,182,225
リース料	444,912,297	551,085,061	△ 106,172,764
再リース料	15,435,400	16,045,200	△ 609,800
リース設備売却益	4,791,420	7,236,100	△ 2,444,680
損害賠償金	94,033,643	0	94,033,643
規定損害金	39,960,617	202,841,500	△ 162,880,883
手数料収益	7,895,728	4,938,916	2,956,812
受取負担金	10,316,507	10,313,247	3,260
使用料収益	130,910,756	98,726,316	32,184,440
商品販売収益	1,121,650	5,969,430	△ 4,847,780
受取補助金等	459,651,156	475,816,118	△ 16,164,962
受取補助金	224,386,985	224,533,356	△ 146,371
委託料	235,264,171	251,282,762	△ 16,018,591
雑収益	18,727,808	7,738,520	10,989,288
受取利息	354,377	396,629	△ 42,252
有価証券受取利息	83,491	97,907	△ 14,416
雑収益	18,289,940	7,243,984	11,045,956
経常収益計	2,067,168,335	2,478,941,118	△ 411,772,783
(2) 経常費用			
事業費	2,017,262,320	2,468,320,610	△ 451,058,290
割賦販売原価	847,880,282	998,914,583	△ 151,034,301
リース原価	419,572,710	657,212,050	△ 237,639,340
役員報酬	5,894,360	9,660,110	△ 3,765,750
人件費	158,001,344	148,319,358	9,681,986
賃金	43,198,333	76,277,095	△ 33,078,762
謝金	181,239,829	155,789,047	25,450,782
減価償却費	1,302,129	1,061,146	240,983
旅費	16,404,559	14,388,318	2,016,241
保険料	3,617,469	8,222,987	△ 4,605,518
公租公課	24,077,317	61,892,622	△ 37,815,305
社会活動費	95,560	80,000	15,560
事務費	32,713,796	33,382,847	△ 669,051
水道光熱費	31,131,692	26,624,258	4,507,434
備品費	0	308,286	△ 308,286

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
使用料及び賃借料	41,199,639	38,768,106	2,431,533
助 成 金	65,007,834	102,237,682	△ 37,229,848
負 担 金	4,688,533	7,576,318	△ 2,887,785
委 託 費	72,472,859	71,089,414	1,383,445
支 払 利 息	7,544,653	8,244,843	△ 700,190
貸倒引当金繰入額	47,088,566	30,912,951	16,175,615
貸 倒 損 失	69,300	0	69,300
納 付 金	12,794,400	12,794,400	0
商 品 仕 入	1,042,425	4,564,189	△ 3,521,764
雑 費	224,731	0	224,731
管 理 費	3,589,179	3,394,817	194,362
人 件 費	537,024	457,607	79,417
賃 金	211,111	206,152	4,959
公 租 公 課	1,400	1,400	0
社 会 活 動 費	10,000	36,200	△ 26,200
事 務 費	309,824	317,638	△ 7,814
使用料及び賃借料	17,820	17,820	0
負 担 金	60,000	60,000	0
委 託 費	2,442,000	2,298,000	144,000
経 常 費 用 計	2,020,851,499	2,471,715,427	△ 450,863,928
当 期 経 常 増 減 額	46,316,836	7,225,691	39,091,145
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除 却 損 失	0	912,036	△ 912,036
ソフトウェア除却損	0	912,036	△ 912,036
経 常 外 費 用 計	0	912,036	△ 912,036
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 912,036	912,036
当期一般正味財産増減額	46,316,836	6,313,655	40,003,181
一般正味財産期首残高	613,580,508	607,266,853	6,313,655
一般正味財産期末残高	659,897,344	613,580,508	46,316,836
II 指定正味財産増減の部			
基 本 財 産 運 用 益	2,562,000	1,218,000	1,344,000
特 定 資 産 運 用 益	4,901,551	8,193,307	△ 3,291,756
一般正味財産への振替額	△ 7,463,551	△ 9,411,307	1,947,756
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,875,170,000	1,875,170,000	0
指定正味財産期末残高	1,875,170,000	1,875,170,000	0
III 正味財産期末残高	2,535,067,344	2,488,750,508	46,316,836

4. 正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	2,562,149	0	2,562,149
基本財産受取利息			2,562,149		2,562,149
特定資産運用益	23,968,048	0	0	0	23,968,048
特定資産受取利息	23,968,048				23,968,048
事業収益	1,546,314,696	17,952,634	0	△ 2,008,156	1,562,259,174
割賦販売収益	812,881,156				812,881,156
リース料	444,912,297				444,912,297
再リース料	15,435,400				15,435,400
リース設備売却益	4,791,420				4,791,420
損害賠償金	94,033,643				94,033,643
規定損害金	39,960,617				39,960,617
手数料収益	1,782	7,901,696		△ 7,750	7,895,728
受取負担金	11,412,039			△ 1,095,532	10,316,507
使用料収益	122,886,342	8,872,988		△ 848,574	130,910,756
商品販売収益		1,177,950		△ 56,300	1,121,650
受取補助金等	461,251,156	4,400,000	0	△ 6,000,000	459,651,156
受取補助金	230,386,985			△ 6,000,000	224,386,985
委託料	230,864,171	4,400,000			235,264,171
雑収益	50,440,267	0	92,953	△ 31,805,412	18,727,808
受取利息	371,840			△ 17,463	354,377
有価証券受取利息	83,491				83,491
雑収益	49,984,936		92,953	△ 31,787,949	18,289,940
経常収益計	2,081,974,167	22,352,634	2,655,102	△ 39,813,568	2,067,168,335
(2) 経常費用					
事業費	2,033,395,863	17,676,425	0	△ 33,809,968	2,017,262,320
割賦販売原価	847,880,282				847,880,282
リース原価	419,572,710				419,572,710
役員報酬	5,894,360				5,894,360
人件費	152,722,202	5,279,142			158,001,344
賃金	41,893,313	1,305,020			43,198,333
謝金	181,239,829				181,239,829
減価償却費	1,213,617	88,512			1,302,129
旅費	16,404,559				16,404,559
保険料	3,574,233	43,236			3,617,469
公租公課	55,794,266	71,000		△ 31,787,949	24,077,317
社会活動費	95,560				95,560
事務費	31,302,373	1,464,023		△ 52,600	32,713,796
水道光熱費	27,560,968	3,570,724			31,131,692
使用料及び賃借料	42,599,499	552,096		△ 1,951,956	41,199,639
助成金	65,007,834				65,007,834
負担金	4,598,533	90,000			4,688,533

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
委 託 費	69,884,966	2,587,893			72,472,859
支 払 利 息	7,562,116			△ 17,463	7,544,653
貸倒引当金繰入額	47,084,923	3,643			47,088,566
貸 倒 損 失		69,300			69,300
納 付 金	11,284,989	1,509,411			12,794,400
商 品 仕 入		1,042,425			1,042,425
雑 費	224,731				224,731
管 理 費	0	0	3,592,779	△ 3,600	3,589,179
人 件 費			537,024		537,024
賃 金			211,111		211,111
公 租 公 課			1,400		1,400
社 会 活 動 費			10,000		10,000
事 務 費			313,424	△ 3,600	309,824
使用料及び賃借料			17,820		17,820
負 担 金			60,000		60,000
委 託 費			2,442,000		2,442,000
経 常 費 用 計	2,033,395,863	17,676,425	3,592,779	△ 33,813,568	2,020,851,499
当 期 経 常 増 減 額	48,578,304	4,676,209	△ 937,677	△ 6,000,000	46,316,836
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0
他 会 計 振 替 額	2,338,104	△ 2,338,104	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	50,916,408	2,338,105	△ 937,677	△ 6,000,000	46,316,836
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	591,388,208	10,571,343	5,620,957	6,000,000	613,580,508
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	642,304,616	12,909,448	4,683,280	0	659,897,344
II 指定正味財産増減の部					
基 本 財 産 運 用 益	0	0	2,562,000	0	2,562,000
特 定 資 産 運 用 益	4,901,551	0	0	0	4,901,551
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 10,901,551	0	△ 2,562,000	6,000,000	△ 7,463,551
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 6,000,000	0	0	6,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,447,000,000	0	434,170,000	△ 6,000,000	1,875,170,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,441,000,000	0	434,170,000	0	1,875,170,000
III 正味財産期末残高	2,083,304,616	12,909,448	438,853,280	0	2,535,067,344

5. キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	(2,604,149)	(2,604,000)	(149)
特定資産運用収入	(24,524,436)	(32,286,857)	(△ 7,762,421)
事業収益収入	(1,554,547,382)	(1,936,452,841)	(△ 381,905,459)
割賦販売収入	744,245,086	785,731,464	△ 41,486,378
割賦設備保証金収入	10,935,000	0	10,935,000
割賦延滞債権回収収入	37,881,042	185,080,397	△ 147,199,355
リース料収入	418,166,898	516,685,760	△ 98,518,862
再リース料収入	15,435,400	16,045,200	△ 609,800
リース延滞債権回収収入	92,922,731	100,068,068	△ 7,145,337
リース設備売却収入	4,791,420	7,236,100	△ 2,444,680
規定損害金収入	0	90,347,800	△ 90,347,800
設備資金貸付金回収収入	85,910,450	112,266,800	△ 26,356,350
手数料収入	7,668,157	5,277,887	2,390,270
負担金収入	10,135,246	10,313,247	△ 178,001
使用料収入	124,987,994	101,487,018	23,500,976
商品販売収入	1,467,958	5,913,100	△ 4,445,142
補助金等収入	(430,105,646)	(500,560,099)	(△ 70,454,453)
補助金収入	219,628,485	216,757,342	2,871,143
委託料収入	210,477,161	283,802,757	△ 73,325,596
雑収入	(11,501,135)	(4,605,410)	(6,895,725)
受取利息収入	354,377	396,629	△ 42,252
有価証券利息収入	83,491	97,907	△ 14,416
雑収入	11,063,267	4,110,874	6,952,393
その他事業活動収入	(59,821,237)	(31,151,222)	(28,670,015)
事業活動収入計	2,083,103,985	2,507,660,429	△ 424,556,444
2. 事業活動支出			
事業費用支出	(2,057,979,122)	(1,731,264,098)	(326,715,024)
割賦設備購入支出	905,382,640	528,257,616	377,125,024
割賦設備保証金返済支出	9,150,000	651,000	8,499,000
リース設備購入支出	360,560,516	436,108,687	△ 75,548,171
役員報酬支出	5,894,360	9,660,110	△ 3,765,750
人件費支出	142,267,757	185,824,896	△ 43,557,139
賃金支出	44,706,068	77,347,345	△ 32,641,277
謝金支出	181,239,829	155,789,047	25,450,782
旅費支出	16,404,559	14,388,318	2,016,241
保険料支出	3,617,469	8,222,987	△ 4,605,518
公租公課支出	84,506,907	28,551,964	55,954,943
社会活動費支出	95,560	80,000	15,560
事務費支出	33,057,871	33,141,060	△ 83,189
水道光熱費支出	31,018,245	26,454,725	4,563,520
備品費支出	0	308,286	△ 308,286

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
使用料及び賃借料支出	41,284,497	41,205,721	78,776
助成金支出	99,864,261	84,499,658	15,364,603
負担金支出	4,688,533	7,576,318	△2,887,785
委託費支出	72,472,859	68,016,814	4,456,045
支払利息支出	7,669,016	7,855,116	△186,100
納付金支出	12,794,400	12,794,400	0
商品仕入支出	1,303,775	4,530,030	△3,226,255
管理費支出	(3,495,898)	(3,393,985)	(101,913)
人件費支出	444,071	457,607	△13,536
賃金支出	211,111	206,152	4,959
公租公課支出	1,400	1,400	0
社会活動費支出	10,000	36,200	△26,200
事務費支出	309,496	316,806	△7,310
使用料及び賃借料支出	17,820	17,820	0
負担金支出	60,000	60,000	0
委託費支出	2,442,000	2,298,000	144,000
その他事業活動支出	20,914	539,260	△518,346
事業活動支出計	2,061,495,934	1,735,197,343	326,298,591
事業活動によるキャッシュ・フロー	21,608,051	772,463,086	△750,855,035
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	(170,000)	(0)	(170,000)
特定資産取崩収入	(3,070,041,785)	(1,142,201,476)	(1,927,840,309)
退職給付引当資産取崩収入	165,041,785	113,081,476	51,960,309
未収受取補助金資産取崩収入	6,000,000	0	6,000,000
中小企業・小規模企業振興基金資産取崩収入	1,163,000,000	793,007,500	369,992,500
債務保証基金資産取崩収入	236,000,000	236,000,000	0
山梨みらいファンド基金資産取崩収入	1,500,000,000	112,500	1,499,887,500
その他収入	(5,593,890)	(108,399,561)	(△102,805,671)
厚生貸付金戻り収入	5,583,890	8,399,561	△2,815,671
長期定期預金取崩収入	0	100,000,000	△100,000,000
出資金戻り収入	10,000	0	10,000
投資活動収入計	3,075,805,675	1,250,601,037	1,825,204,638
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	(170,000)	(0)	(170,000)
特定資産取得支出	(6,305,002,840)	(1,145,900,950)	(5,159,101,890)
退職給付引当資産取得支出	156,002,840	116,860,950	39,141,890
中小企業・小規模企業振興基金資産取得支出	1,163,000,000	793,002,500	369,997,500
債務保証基金資産取得支出	236,000,000	236,000,000	0
山梨みらいファンド基金資産取得支出	4,750,000,000	37,500	4,749,962,500
固定資産取得支出	(472,500)	(4,520,732)	(△4,048,232)
什器備品購入支出	472,500	540,000	△67,500
車両運搬具購入支出	0	500,000	△500,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
ソフトウェア購入支出	0	3,480,732	△ 3,480,732
そ の 他 支 出	(55,913,289)	(108,553,608)	(△ 52,640,319)
厚生貸付金支出	5,893,289	8,553,608	△ 2,660,319
長期定期預金支出	50,000,000	100,000,000	△ 50,000,000
出 資 金 支 出	20,000	0	20,000
投資活動支出計	6,361,558,629	1,258,975,290	5,102,583,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,285,752,954	△ 8,374,253	△ 3,277,378,701
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借 入 金 収 入	(6,096,964,000)	(1,473,004,000)	(4,623,960,000)
県借入金収入	3,980,140,000	1,366,498,000	2,613,642,000
山梨中央銀行借入金収入	616,824,000	106,506,000	510,318,000
山梨県民信組借入金収入	500,000,000	0	500,000,000
甲府信用金庫借入金収入	500,000,000	0	500,000,000
山梨信用金庫借入金収入	500,000,000	0	500,000,000
そ の 他 収 入	(250,000,000)	(0)	(250,000,000)
長期預り金収入	250,000,000	0	250,000,000
財務活動収入計	6,346,964,000	1,473,004,000	4,873,960,000
2. 財務活動支出			
借 入 金 返 済 支 出	(3,351,451,500)	(2,041,693,000)	(1,309,758,500)
県借入金返済支出	3,009,681,500	1,670,137,000	1,339,544,500
山梨中央銀行借入償還金	258,523,000	274,056,000	△ 15,533,000
山梨県民信組借入金返済支出	72,823,500	69,300,000	3,523,500
甲府信用金庫借入金返済支出	10,423,500	28,200,000	△ 17,776,500
財務活動支出計	3,351,451,500	2,041,693,000	1,309,758,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,995,512,500	△ 568,689,000	3,564,201,500
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ 268,632,403	195,399,833	△ 464,032,236
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,572,617,756	1,377,217,923	195,399,833
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	1,303,985,353	1,572,617,756	△ 268,632,403

【注記】資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

6. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券の有価証券

- ・満期保有目的の有価証券については、償却原価法を採用しています。

②その他有価証券

- ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。
- ・時価のないもの…移動平均法による原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準について

①貸倒引当金…貸倒損失に備えるため、(公財)全国中小企業振興機関協会が提示した債権管理マニュアルに基づき、下記の通り算出を行います。

正常先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき予想損失率を求めます。要注意先、破綻懸念先については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、予想損失率を求めます。それぞれ求めた予想損失率を債権管理額に乗じて算出します。

実質破綻先及び破綻先に対する債権は、債権額全額とします。

それぞれ算定した引当率は、1.3/100・25.2/100・72.0/100です。

なお、貸倒引当金の会計処理は差額補充法としています。

②退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当該事業年度における退職給付債務に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

③ 共済年金引当金…共済年金として積み立てた金額を計上しています。

④ 賞与引当金…翌年度6月に支給予定の賞与額の内、今年度の分を計上しています。

(4) 収益の計上基準

- ・割賦販売事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。
- ・リース貸付事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。

(5) ファイナンス・リース取引の会計処理

当財団が借り受けている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっています。

(7) 表示方法の区分

貸与延滞債権（流動資産内）の内、固定化している債権を破産更生債権等として、その他固定資産に計上しています。また、その額に見合う貸倒引当金も、その他固定資産に計上しています。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
基本財産投資有価証券	434,000,000	0	0	434,000,000
基本財産長期定期預金	170,000	170,000	170,000	170,000
小 計	434,170,000	170,000	170,000	434,170,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	166,860,950	156,002,840	165,041,785	157,822,005
共済年金積立金	8,435,562	517,750	1,173,700	7,779,612
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	1,163,000,000	1,163,000,000	1,323,000,000
債務保証基金資産	118,000,000	236,000,000	236,000,000	118,000,000
山梨みらいファンド基金資産	1,500,000,000	4,750,000,000	1,500,000,000	4,750,000,000
小 計	3,116,296,512	6,305,520,590	3,065,215,485	6,356,601,617
合 計	3,550,466,512	6,305,690,590	3,065,385,485	6,790,771,617

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債からの充当額)
基 本 財 産				
基本財産投資有価証券	434,000,000	(434,000,000)	(0)	(0)
基本財産長期定期預金	170,000	(170,000)	(0)	(0)
小 計	434,170,000	(434,170,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	157,822,005	(0)	(0)	(157,822,005)
共済年金積立金	7,779,612	(0)	(0)	(7,779,612)
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	(1,323,000,000)	(0)	(0)
債務保証基金資産	118,000,000	(118,000,000)	(0)	(0)
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	(0)	(0)	(4,750,000,000)
小 計	6,356,601,617	(1,441,000,000)	(0)	(4,915,601,617)
合 計	6,790,771,617	(1,875,170,000)	(0)	(4,915,601,617)

4. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動)	331,346,223	46,228	5,512,314	270,924,033	54,956,104
貸倒引当金(固定)	539,987,761	317,966,371	76,694,031		781,260,101
賞与引当金	11,047,744	1,462,882			12,510,626
退職給付引当金	166,860,950	12,259,825	21,298,770		157,822,005
共済年金引当金	8,435,562	517,750	1,173,700		7,779,612

(注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額「その他」は債権分類が変更になったことにより、貸倒引当金(固定)へ振替えを行ったことによる取崩になります。

5. 担保に供している資産

山梨みらいファンド基金資産 4,750,000,000 円（帳簿価額）は、長期借入金 4,500,000,000 円、長期預り金 250,000,000 円の担保に供しています。

（単位：円）

科 目	質権設定先	金 額
長 期 借 入 金		
山 梨 県 借 入 金	山 梨 県	2,500,000,000
山 梨 中 央 銀 行 借 入 金	㈸山梨中央銀行	500,000,000
山 梨 信 用 金 庫 借 入 金	山 梨 信 用 金 庫	500,000,000
甲 府 信 用 金 庫 借 入 金	甲 府 信 用 金 庫	500,000,000
山 梨 県 民 信 用 組 合 借 入 金	山 梨 県 民 信 用 組 合	500,000,000
小 計		4,500,000,000
長 期 預 り 金		
長 期 預 り 金	都 留 信 用 組 合	250,000,000
小 計		250,000,000
合 計		4,750,000,000

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	1,930,500	478,800	1,451,700
車 両 運 搬 具	8,312,072	7,691,730	620,342
ソ フ ト ウ ェ ア	3,480,732	1,102,233	2,378,499
合 計	13,723,304	9,272,763	4,450,541

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
割 賦 販 売 契 約 債 権	2,862,302,583	520,908,981	2,341,393,602
リ ー ス 契 約 債 権	1,732,222,843	315,221,005	1,417,001,838
売 掛 金	13,063,610	86,219	12,977,391
補 助 金 ・ 委 託 費 等	567,133,391	0	567,133,391
合 計	5,174,722,427	836,216,205	4,338,506,222

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

（単位：円）

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	434,210,000	451,446,800	17,236,800
地 方 債	4,840,000,000	4,931,799,000	91,799,000
商 工 債	20,000,000	20,062,000	62,000
財 投 債	101,302,474	107,624,400	6,321,926
合 計	5,395,512,474	5,510,932,200	115,419,726

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金名称	交付者	当期増加額	当期減少額	当期末残高
海外展示会出展支援事業費	山梨県	4,659,774	4,659,774	0
産学官・医工連携医療機器等開発支援事業費	山梨県	20,527,062	20,527,062	0
やまなし燃料電池バレー創出推進事業費	山梨県	11,212,167	11,212,167	0
山梨県・中国経済連携推進事業費	山梨県	652,500	652,500	0
戦略的基盤技術高度化支援事業費	関東経済産業局	29,340,571	29,340,571	0
中小企業等外国出願支援事業費	関東経済産業局	7,278,685	7,278,685	0
山梨ジュエリーアルチザンプロモーション事業費	全国商工会連合会	32,425,448	32,425,448	0
中小企業支援基盤整備事業費	山梨県	86,784,778	86,784,778	0
小規模企業者等設備貸与事業円滑化	山梨県	25,340,000	25,340,000	0
県単独中小企業設備貸与事業円滑化	山梨県	6,166,000	6,166,000	0
合計		224,386,985	224,386,985	0

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,562,000
特定資産受取利息	4,901,551
合計	7,463,551

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりです。

(単位：円)

	前 期 末	当 期 末
現金預金勘定	1,572,617,756	1,303,985,353
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	1,572,617,756	1,303,985,353

12. リース設備投資資産に係る注記

(1) リース料債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	設備分	利子分	リース料債権	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	249,622,026	15,494,177	265,116,203	121,656,954	143,459,249
県単独設備貸与事業	461,935,357	58,409,669	520,345,026	137,309,326	383,035,700
小規模企業者等設備貸与事業	628,163,059	91,736,858	719,899,917	122,352,617	597,547,300
合計	1,339,720,442	165,640,704	1,505,361,146	381,318,897	1,124,042,249

リース料債権（設備分）1,339,720,442円のうち、流動資産のリース設備資産に1,181,576,840円、固定資産の破産更生債権等に158,143,602円計上しております。

(2) リース料債権の回収予定額は、次のとおりです。

(単位：円)

	国庫補助設備貸与事業	県単独設備貸与事業	小規模企業者等設備貸与事業	合計
1年以内	121,656,954	137,309,326	122,352,617	381,318,897
1年超2年以内	79,089,549	109,704,600	121,928,400	310,722,549
2年超3年以内	43,924,700	101,118,000	119,582,000	264,624,700
3年超4年以内	10,879,518	77,797,600	112,642,900	201,320,018
4年超5年以内	5,206,800	58,417,400	89,746,500	153,370,700
5年超	4,358,682	35,998,100	153,647,500	194,004,282
合計	265,116,203	520,345,026	719,899,917	1,505,361,146

13. 設備資金貸付金に係る注記

設備資金貸付金の債権内訳は次のとおりです。

(単位：円)

事業名	債権残高	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
設備資金貸付事業	108,236,710	55,625,950	52,610,760

14. 設備貸与（割賦）に係る注記

設備貸与（割賦）債権の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

事業名	債権残高	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	232,250,051	120,605,316	111,644,735
県単独設備貸与事業	561,216,939	155,153,554	406,063,385
小規模企業者等設備貸与事業	1,884,597,428	426,916,200	1,457,681,228
合計	2,678,064,418	702,675,070	1,975,389,348

割賦設備債権残高2,678,064,418円のうち、流動資産の割賦設備に2,516,631,377円、固定資産の破産更生債権等に161,433,041円計上しております。

15. 債権償却

今年度を実施した債権償却は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	債権償却額
県単独設備貸与事業2件	72,931,193
小規模企業者等設備貸与事業4件	9,275,152
産業展示交流館事業1件	69,300
合計	82,275,645

16. 一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳

一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸与原資金	31,060,000		13,536,000	17,524,000
収支差額変動準備金	463,323,942	26,926,003		490,249,945
その他一般正味財産	119,196,566	32,926,833		152,123,399
合計	613,580,508	59,852,836	13,536,000	659,897,344

7. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

- ・基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、省略しています。

2. 引当金の明細

- ・引当金について、財務諸表の注記に記載をしているため、省略しています。

8. 財 産

平成 31 年 3 月 31 日現在

貸借対照表科目	場 所 ・ 物 量 等
I 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金	㈱山梨中央銀行 城南支店 (10 口) 甲府信用金庫 大里支店 (2 口) 山梨県民信用組合 本店 (2 口)
定期預金	㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (6 口)
有価証券	㈱山梨中央銀行 城南支店 譲渡性預金 (2 口)
売掛金	施設利用者 他 (27 件)
割賦設備	設備割賦販売債権 (284 件)
リース設備投資資産	設備リース債権 (182 件)
設備資金貸付金	設備資金貸付債権 (41 件)
貸与遅延債権	未収割賦設備償還金 設備割賦販売債権 (4 件) 未収割賦損料 設備割賦販売債権 (4 件) 未収損害賠償金 設備割賦販売債権 (1 件) 未収リース料 設備リース債権 (13 件) 未収規定損害金 設備リース債権 (1 件)
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権に対する引当金
未収金	未収補助金他 関東経済産業局(8件) 山梨県(14件) 山梨県発明協会(1件) 金融機関(5行)
前払費用	公用車リース代内金
立替金	雇用保険料 (職員分)
流動資産合計	
2. 固定資産	
基本財産	
基本財産投資有価証券	長期利付国債 10 年 (第 333 回) 長期利付国債 10 年 (第 333 回)
基本財産長期定期預金	㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48898)
基本財産合計	
特定資産	
退職給付引当資産	商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第 812 号) ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48905) ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48903) ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48907) ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48908) ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48906) ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48904) 山梨県民信用組合 本店 定期預金 (No. 1901288)
共済年金積立金	明治安田生命相互会社 積立年金
中小企業・小規模企業振興基金資産	㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48832) ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48856) ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48865) ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48876) ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48891) ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48900) ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48911) ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48910)

目 録

(単位：円)

使用目的等	金 額		
決済性預金（運転資金として）	498,738,896		
運転資金として	1,578,128		
運転資金として	5,487,494	505,804,518	
運転資金として		18,180,835	
産業交流施設の使用料等収入		780,000,000	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権		13,063,610	
公益目的事業（リース事業）の債権		2,516,631,377	
公益目的事業（資金貸付事業）の貸付金		1,181,576,840	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	499,175	108,236,710	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	80,688		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	1,566,520		
公益目的事業（リース事業）の債権	3,791,676		
公益目的事業（リース事業）の債権	4,822,800	10,760,859	
公益目的事業（補助金事業）の未収補助金、未収受託金、（割賦販売事業）の貸与料等		△ 54,956,104	
		431,884,405	
		158,433	
		38,620	
			5,511,380,103
定款で定められた財産、運用益は法人の管理、運営の財源に使用	224,000,000		
	210,000,000	434,000,000	
		170,000	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付資産	20,000,000		434,170,000
	21,401,971		
	41,222,106		
	109,704		
	6,770,654		
	1,578,466		
	16,739,104		
	50,000,000	157,822,005	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の積立年金資産		7,779,612	
公益目的保有財産、運用益は中小・小規模企業振興事業の財源に使用	100,000,000		
	100,000,000		
	100,000,000		
	40,000,000		
	100,000,000		
	283,000,000		
	150,000,000		
	260,000,000		

貸借対照表科目	場 所 ・ 物 量 等
債務保証基金資産 山梨みらいファンド基金資産 特定資産合計 その他固定資産 什器備品 車両運搬具 長期定期資産 破産更生債権等 貸倒引当金 ソフトウェア 厚生貸付金 出資金 長期前払費用 その他固定資産合計 固定資産合計	山梨県民債（28年度） 山梨県民債（29年度） 山梨県民債（30年度） 日本政策投資銀行債券（第20回） (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金（No. 48901） 共同発行公募公債（第186回） 共同発行公募公債（第186回） 共同発行公募公債（第187回） 共同発行公募公債（第187回） 共同発行公募公債（第187回） 共同発行公募公債（第187回） 共同発行公募公債（第187回） 共同発行公募公債（第187回） 共同発行公募公債（第187回） 共同発行公募公債（第187回） 移動式ステージ（1台）、大型プリンター（1台）、シュレッダー（1台） 公用車（2台）、除雪機（1台） 商工組合中央金庫 甲府支店 定期（No. 5098661） 商工組合中央金庫 甲府支店 定期（No. 5135770） 設備割賦販売債権（7件） 設備リース債権（11件） 未収割賦設備償還金 設備割賦販売債権（14件） 未収割賦損料 設備割賦販売債権（9件） 未収損害賠償金 設備割賦販売債権（9件） 未収リース料 設備リース債権（39件） 未収規定損害金 設備リース債権（7件） 割賦販売及びリース債権に対する引当金 会計ソフト 職員8人（11口） 甲府信用金庫他（4口） 日本政策投資銀行債券（第20回） 長期利付国債10年（第333回）
資 産 合 計	
II 負債の部 1. 流動負債 1年以内返済予定長期借入金 割賦設備預り金	県借入金 設備導入支援事業（7口） 県借入金 県単独設備貸与事業（7口） 県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業（13口） (株)山梨中央銀行借入金 設備導入支援事業（4口） (株)山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業（4口） 山梨県民信用組合借入金 県単独設備貸与事業（3口） 設備割賦契約設備未払金に係る前納金

(単位：円)

使用目的等	金額		
	30,000,000		
	30,000,000		
	30,000,000		
	100,000,000	1,323,000,000	
公益目的保有財産、運用益は債務保証事業の財源に使用		118,000,000	
公益目的保有財産、運用益はみらいファンド事業の財源に使用	500,000,000		
	1,000,000,000		
	500,000,000		
	500,000,000		
	500,000,000		
	1,000,000,000		
	500,000,000		
	250,000,000	4,750,000,000	
			6,356,601,617
公益目的事業に使用する什器備品		1,451,700	
収益目的事業の業務に使用する車両		620,342	
	100,000,000		
	50,000,000	150,000,000	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	161,433,041		
公益目的事業（リース事業）の債権	158,143,602		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	94,743,063		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	2,418,024		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	84,930,695		
公益目的事業（リース事業）の債権	352,570,230		
公益目的事業（リース事業）の債権	31,317,695	885,556,350	
公益目的事業に使用するソフトウェア		△ 781,260,101	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員への厚生貸付金		2,378,499	
公益目的事業（貸与事業）の事業資金の借入に伴う出資		26,973,656	
		462,636	
	1,302,474		
	210,000	1,512,474	
			287,695,556
			7,078,467,173
			12,589,847,276
公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務	346,942,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	137,427,500		
公益目的事業（小規模企業者等設備導入支援事業）の事業資金の借入債務	564,345,000		
公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務	150,220,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	73,440,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	60,700,000	1,333,074,500	
		36,080,000	

貸借対照表科目	場 所 ・ 物 量 等
契約設備未払金 未払金 未払費用 預り金 前受金 賞与引当金 流動負債合計	設備割賦契約設備未払金 (8件) 設備リース契約設備未払金 (2件) 各種助成金未払金他 (20件) 水道光熱費 山梨県他 県民税他 3月社会保険料 (退職者分) 3月分住民税 (職員分) 他 産業交流施設使用料の前受金 (8件) 職員に係る賞与 (H30年度分相当)
2. 固定負債 長期借入金 長期預り金 割賦設備保証金 退職給付引当金 共済年金引当金 固定負債合計	県借入金 設備導入支援事業 (6口) 県借入金 県単独設備貸与事業 (5口) 県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業 (13口) 県借入金 新山梨みらいファンド事業 (2口) (株)山梨中央銀行借入金 設備導入支援事業 (4口) (株)山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業 (4口) (株)山梨中央銀行借入金借入金 新山梨みらいファンド事業 (1口) 山梨県民信用組合借入金 県単独設備貸与事業 (2口) 山梨県民信用組合借入金 新山梨みらいファンド事業 (1口) 甲府信用金庫借入金 新山梨みらいファンド事業 (1口) 山梨信用金庫借入金 新山梨みらいファンド事業 (1口) 都留信用組合寄託金 設備割賦販売事業に伴う保証金 (92件) 職員 職員
負 債 合 計	
III 正味財産の部 正味財産合計	

(単位：円)

使用目的等	金額		
公益目的事業（割賦販売事業）の割賦設備代金の未払金	165,067,840		
	31,806,000	196,873,840	
公益目的事業（助成金事業）の助成金未払金		33,579,995	
公益目的事業（産業交流施設事業）の水道光熱費の未払費用	2,538,572		
公益目的事業及び収益事業の業務に関する各種経費	2,608,373	5,146,945	
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の社会保険料	158,571		
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の住民税他	357,489	516,060	
公益目的事業（産業交流施設事業）の翌年度以降使用料		3,928,349	
公益目的事業に係る賞与引当分		12,510,626	
			1,621,710,315
公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務	433,357,500		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	355,368,500		
公益目的事業（小規模企業者等設備導入支援事業）の事業資金の借入債務	2,082,857,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	2,500,000,000		
公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務	99,600,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	374,016,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	30,800,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000	7,875,999,000	
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務		250,000,000	
公益目的事業（割賦販売事業）で徴収した保証金債務		141,469,000	
公益目的事業の業務に従事する職員の退職給付金の引当金		157,822,005	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の積立年金		7,779,612	
			8,433,069,617
			10,054,779,932
			2,535,067,344

9. 会 計 別

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業 振興基金事業 特別会計	債務保証事業 特別会計
I 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	(55,389,540)	(8,025,448)	(42,213,646)	(30,442,998)
山梨中央銀行 城南支店	55,389,540	8,025,448	42,213,646	30,442,998
甲府信用金庫 大里支店				
山梨県民信用組合 本店				
定期預金	5,516,280	8,652,493		
有価証券				
売掛金				
割賦設備				
リース設備投資資産				
設備資金貸付金				
貸与遅延債権				
貸倒引当金				
未収金	232,898,040	48,327,758	123,612	
貸付金				
前払費用	158,433			
立替金				
流動資産合計	293,962,293	65,005,699	42,337,258	30,442,998
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産投資有価証券	434,000,000			
基本財産長期定期預金	170,000			
基本財産合計	434,170,000	0	0	0
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	21,401,971	61,222,106		
共済年金積立金				
中小企業・小規模企業振興基金資産			1,323,000,000	
債務保証基金資産				118,000,000
山梨みらいファンド基金資産				
特定資産合計	21,401,971	61,222,106	1,323,000,000	118,000,000
(3) その他固定資産				
什器備品	393,750			
車両運搬具	2			
長期定期資産				
破産更生債権等				
貸倒引当金				
ソフトウェア				
厚生貸付金				
出資金				
長期前払費用	210,000		1,302,474	
会計間勘定(借)				
その他固定資産合計	603,752	0	1,302,474	0
固定資産合計	456,175,723	61,222,106	1,324,302,474	118,000,000
資産合計	750,138,016	126,227,805	1,366,639,732	148,442,998

貸借対照表

(単位：円)

山梨みらい ファンド事業 特別会計	新山梨みらい ファンド特別 事業会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模事業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
(9,455,006)	(3,535,064)	(103,444,247)	(169,519,316)	(40,920,123)	(42,859,130)	(0)	(505,804,518)
9,455,006	3,535,064	101,866,023	164,031,918	40,920,123	42,859,130		498,738,896
		1,578,124	4				1,578,128
		100	5,487,394				5,487,494
		1,655,633	1,273,381	40,167	1,042,881		18,180,835
			310,000,000	470,000,000			780,000,000
					13,084,210	△ 20,600	13,063,610
		220,358,683	522,226,939	1,774,045,755			2,516,631,377
		202,064,087	412,955,077	566,557,676			1,181,576,840
		108,236,710					108,236,710
		8,995,841		1,765,018			10,760,859
		△ 12,896,029	△ 11,688,547	△ 30,285,309	△ 86,219		△ 54,956,104
	1,614	54,531,425	31,230,465	104,617,879	15,108,521	△ 54,954,909	431,884,405
		127,000,000				△ 127,000,000	0
				38,620			158,433
							38,620
9,455,006	3,536,678	813,390,597	1,435,516,631	2,927,699,929	72,008,523	△ 181,975,509	5,511,380,103
							434,000,000
							170,000
0	0	0	0	0	0	0	434,170,000
		50,109,704	6,770,654	1,578,466	16,739,104		157,822,005
		7,779,612					7,779,612
							1,323,000,000
							118,000,000
	4,750,000,000						4,750,000,000
0	4,750,000,000	57,889,316	6,770,654	1,578,466	16,739,104	0	6,356,601,617
		150,000,000			1,057,950		1,451,700
		395,161,347	252,461,294	237,933,709	620,340		620,342
		△ 349,231,631	△ 246,749,294	△ 185,279,176			150,000,000
			792,833	792,833	792,833		885,556,350
		26,973,656					△ 781,260,101
		462,636					2,378,499
							26,973,656
							462,636
		177,000,000				△ 177,000,000	1,512,474
							0
0	0	400,366,008	6,504,833	53,447,366	2,471,123	△ 177,000,000	287,695,556
0	4,750,000,000	458,255,324	13,275,487	55,025,832	19,210,227	△ 177,000,000	7,078,467,173
9,455,006	4,753,536,678	1,271,645,921	1,448,792,118	2,982,725,761	91,218,750	△ 358,975,509	12,589,847,276

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業 振興基金事業 特別会計	債務保証事業 特別会計
II 負債の部				
1. 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金				
割賦設備預り金				
契約設備未払金				
未払金	5,517,789	10,373,509	6,522,962	
未払費用	(2,009,336)	(0)	(0)	(0)
水道光熱費				
支払利息				
その他	2,009,336			
預り金	(0)	(0)	(0)	(0)
社会保険料				
その他				
前受金				
賞与引当金		4,632,190		
流動負債合計	7,527,125	15,005,699	6,522,962	0
2. 固定負債				
長期借入金	(0)	(0)	(0)	(0)
県借入金				
山梨中央銀行借入金				
山梨県民信用組合借入金				
甲府信用金庫借入金				
山梨信用金庫借入金				
長期預り金	(0)	(0)	(0)	(0)
都留信用組合寄託金				
その他借入金	254,000,000	50,000,000		
割賦設備保証金				
退職給付引当金	21,401,971	61,222,106		
共済年金引当金				
固定負債合計	275,401,971	111,222,106	0	0
負債合計	282,929,096	126,227,805	6,522,962	0
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
出捐金	434,170,000		1,323,000,000	118,000,000
指定正味財産合計	434,170,000	0	1,323,000,000	118,000,000
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(1,323,000,000)	(118,000,000)
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	33,038,920	0	37,116,770	30,442,998
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	467,208,920	0	1,360,116,770	148,442,998
負債及び正味財産合計	750,138,016	126,227,805	1,366,639,732	148,442,998

(単位：円)

山梨みらい ファンド事業 特別会計	新山梨みらい ファンド特別 事業会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模事業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
		497,162,000	271,567,500	564,345,000			1,333,074,500
				36,080,000			36,080,000
			15,228,000	181,645,840			196,873,840
	3,500,000	11,237,692	1,203,363	1,493,700	2,093,203	△ 8,362,223	33,579,995
(0)	(0)	(25,082,506)	(208,382)	(288,270)	(24,171,737)	(△ 46,613,286)	(5,146,945)
					2,538,572		2,538,572
		116,058	149,306				265,364
		24,966,448	59,076	288,270	21,633,165	△ 46,613,286	2,343,009
(0)	(0)	(344)	(0)	(515,716)	(0)	(0)	(516,060)
				158,571			158,571
		344		357,145			357,489
					3,928,349		3,928,349
				5,625,106	2,253,330		12,510,626
0	3,500,000	533,482,542	288,207,245	789,993,632	32,446,619	△ 54,975,509	1,621,710,315
(0)	(4,500,000,000)	(532,957,500)	(760,184,500)	(2,082,857,000)	(0)	(0)	(7,875,999,000)
	2,500,000,000	433,357,500	355,368,500	2,082,857,000			5,371,583,000
	500,000,000	99,600,000	374,016,000				973,616,000
	500,000,000		30,800,000				530,800,000
	500,000,000						500,000,000
	500,000,000						500,000,000
(0)	(250,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(250,000,000)
	250,000,000						250,000,000
						△ 304,000,000	0
		83,801,000	41,775,000	15,893,000			141,469,000
		50,109,704	6,770,654	1,578,466	16,739,104		157,822,005
		7,779,612					7,779,612
0	4,750,000,000	674,647,816	808,730,154	2,100,328,466	16,739,104	△ 304,000,000	8,433,069,617
0	4,753,500,000	1,208,130,358	1,096,937,399	2,890,322,098	49,185,723	△ 358,975,509	10,054,779,932
							1,875,170,000
0	0	0	0	0	0	0	1,875,170,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(434,170,000)
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,441,000,000)
9,455,006	36,678	63,515,563	351,854,719	92,403,663	42,033,027	0	659,897,344
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
9,455,006	36,678	63,515,563	351,854,719	92,403,663	42,033,027	0	2,535,067,344
9,455,006	4,753,536,678	1,271,645,921	1,448,792,118	2,982,725,761	91,218,750	△ 358,975,509	12,589,847,276

10. 会計別正味

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業 振興基金事業 特別会計	債務保証事業 特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2,562,149	0	0	0	0
基本財産受取利息	2,562,149				
特定資産運用益	307	0	5,853,389	12,107	13,621,060
特定資産受取利息	307		5,853,389	12,107	13,621,060
事業収益	5,550,075	4,586,953	0	0	0
割賦販売収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益					
割賦損料					
リース料					
再リース料					
リース設備売却益					
損害賠償金					
規定損害金					
手数料収益	1,782				
受取負担金	5,548,293	4,586,953			
使用料収益					
商品販売収益					
受取補助金等	347,360,378	86,784,778	0	0	0
受取補助金	112,096,207	86,784,778			
委託料	235,264,171				
雑収益	6,724,481	1,679,598	2,128,044	0	4,260,754
受取利息	863	35,002			250
有価証券受取利息					
雑収益	6,723,618	1,644,596	2,128,044		4,260,504
経常収益計	362,197,390	93,051,329	7,981,433	12,107	17,881,814
(2) 経常費用					
事業費	354,000,727	91,371,731	9,448,046	0	492
割賦販売原価					
リース原価					
役員報酬					
人件費	(13,612,196)	(56,495,745)	(0)	(0)	(0)
給与手当	10,350,000	41,090,388			
福利厚生費	3,262,196	7,147,419			
退職給付引当金繰入		3,625,748			
賞与引当金繰入		4,632,190			
賃金	18,973,276				
謝金	159,604,989	20,287,840	212,400		
減価償却費	(78,750)	(0)	(0)	(0)	(0)
什器備品減価償却費	78,750				
車両運搬具減価償却費					
ソフトウェア償却費					

財産増減計算書

(単位：円)

新山梨みらい ファンド事業 特別会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模事業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
0	0	0	0	0	0	2,562,149
						2,562,149
4,481,185	0	0	0	0	0	23,968,048
4,481,185						23,968,048
0	463,669,032	352,240,292	596,443,362	141,777,616	△ 2,008,156	1,562,259,174
(0)	(232,733,779)	(159,412,402)	(420,734,975)	(0)	(0)	(812,881,156)
	224,778,788	147,791,051	381,276,800			753,846,639
	7,954,991	11,621,351	39,458,175			59,034,517
	186,925,493	160,663,600	97,323,204			444,912,297
	10,331,000	5,104,400				15,435,400
	3,402,500	1,388,920				4,791,420
	15,648,460		78,385,183			94,033,643
	14,627,800	25,332,817				39,960,617
		338,153		7,563,543	△ 7,750	7,895,728
				1,276,793	△ 1,095,532	10,316,507
				131,759,330	△ 848,574	130,910,756
				1,177,950	△ 56,300	1,121,650
0	0	6,166,000	25,340,000	0	△ 6,000,000	459,651,156
		6,166,000	25,340,000		△ 6,000,000	224,386,985
						235,264,171
1,614	2,093,421	1,228,789	29,079,962	3,336,557	△ 31,805,412	18,727,808
	330,300	3,313	1,233	879	△ 17,463	354,377
	5,176	39,543	38,772			83,491
1,614	1,757,945	1,185,933	29,039,957	3,335,678	△ 31,787,949	18,289,940
4,482,799	465,762,453	359,635,081	650,863,324	145,114,173	△ 39,813,568	2,067,168,335
4,446,121	487,361,445	268,182,428	707,234,029	129,027,269	△ 33,809,968	2,017,262,320
	240,427,248	147,791,051	459,661,983			847,880,282
	185,739,687	160,572,240	73,260,783			419,572,710
			2,947,180	2,947,180		5,894,360
(0)	(4,042,785)	(2,274,519)	(55,313,373)	(26,262,726)	(0)	(158,001,344)
		338,153	36,131,742	16,638,593		104,548,876
		405,762	12,643,339	5,223,301		28,682,017
	4,042,785	1,530,604	913,186	2,147,502		12,259,825
			5,625,106	2,253,330		12,510,626
			13,163,164	11,061,893		43,198,333
21,600			1,113,000			181,239,829
(0)	(0)	(232,049)	(232,049)	(759,281)	(0)	(1,302,129)
				163,800		242,550
				363,432		363,432
		232,049	232,049	232,049		696,147

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業 振興基金事業 特別会計	債務保証事業 特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計
旅費	11,639,355	1,237,670	911,230		
保険料	(538,660)	(0)	(800)	(0)	(0)
リース損害保険料					
信用保険料					
その他保険料	538,660		800		
公租公課	(4,038,099)	(0)	(0)	(0)	(0)
リース設備固定資産税					
法人税等	71,000				
その他の公租公課	3,967,099				
社会活動費	10,560				
事務費	(13,211,157)	(4,297,661)	(323,254)	(0)	(492)
消耗品費	4,475,895	202,540	68,851		
燃料費	362,855	168,134			
印刷製本費	3,298,945	1,070,345	124,280		
通信運搬費	1,939,576	2,811,727	98,783		492
会議費	57,282	44,915	6,840		
広告宣伝費	2,867,400		10,000		
修繕費	117,652				
支払手数料	91,552		14,500		
水道光熱費	(332,402)	(97,592)	(0)	(0)	(0)
電気	310,927	97,592			
水道	21,475				
ガス					
使用料及び賃借料	34,305,524	1,934,408	803,560		
助成金	50,818,075	3,889,457	6,800,302		
負担金	734,639	76,000	100,000		
委託費	46,085,582	3,055,358	296,500		
支払利息	17,463				
貸倒引当金繰入額					
貸倒損失					
納付金					
商品仕入					
雑費					
管理費	3,499,826	0	0	0	0
人件費	(444,071)	(0)	(0)	(0)	(0)
給与手当	444,071				
退職給付費用					
賃金	211,111				
公租公課	(1,400)	(0)	(0)	(0)	(0)
その他の公租公課	1,400				
社会活動費	10,000				
事務費	(313,424)	(0)	(0)	(0)	(0)
消耗品費	6,000				
印刷製本費	48,600				

(単位：円)

新山梨みらい ファンド事業 特別会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模事業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
1,813			1,846,001	768,490		16,404,559
(0)	(605,989)	(377,630)	(1,727,900)	(366,490)	(0)	(3,617,469)
	108,300	266,970	1,579,740			1,955,010
	497,689					497,689
		110,660	148,160	366,490		1,164,770
(0)	(33,686,222)	(7,578,825)	(5,610,500)	(4,951,620)	(△ 31,787,949)	(24,077,317)
	8,054,510	7,373,625	5,212,800			20,640,935
						71,000
	25,631,712	205,200	397,700	4,951,620	△ 31,787,949	3,365,382
	10,000		75,000			95,560
(1,476)	(527,480)	(472,543)	(2,548,933)	(11,383,400)	(△ 52,600)	(32,713,796)
		2,894	619,163	3,242,931		8,612,274
			172,445	30,034		733,468
		181,800	319,110	1,365,048		6,359,528
1,476	46,232	67,189	1,108,243	970,552		7,044,270
		21,400		28,590	△ 52,600	106,427
				2,519,424		5,396,824
			17,280	3,088,281		3,223,213
	481,248	199,260	312,692	138,540		1,237,792
(0)	(113,080)	(164,732)	(156,935)	(30,266,951)	(0)	(31,131,692)
	95,189	100,427	137,421	20,781,113		21,522,669
	17,891	64,305	19,514	2,136,864		2,260,049
				7,348,974		7,348,974
	182,064	789,207	1,776,124	3,360,708	△ 1,951,956	41,199,639
3,500,000						65,007,834
		376,000	2,391,782	1,010,112		4,688,533
			1,099,354	21,936,065		72,472,859
921,232	1,828,357	1,915,970	2,879,094		△ 17,463	7,544,653
	20,198,533	△ 54,362,338	81,206,143	46,228		47,088,566
				69,300		69,300
				12,794,400		12,794,400
				1,042,425		1,042,425
			224,731			224,731
0	92,953	0	0	0	△ 3,600	3,589,179
(0)	(92,953)	(0)	(0)	(0)	(0)	(537,024)
	92,953					444,071
						92,953
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	211,111
						(1,400)
						1,400
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 3,600)	10,000
						(309,824)
						6,000
						48,600

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業 振興基金事業 特別会計	債務保証事業 特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計
通信運搬費	35,858				
会議費	210,786				
支払手数料	12,180				
使用料及び賃借料	17,820				
負担金	60,000				
委託費	2,442,000				
経常費用計	357,500,553	91,371,731	9,448,046	0	492
当期経常増減額	4,696,837	1,679,598	△ 1,466,613	12,107	17,881,322
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	1,679,598	△ 1,679,598	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,376,435	0	△ 1,466,613	12,107	17,881,322
一般正味財産期首残高	26,662,485	0	38,583,383	30,430,891	△ 8,426,316
一般正味財産期末残高	33,038,920	0	37,116,770	30,442,998	9,455,006
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	(2,562,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息	2,562,000				
特定資産運用益	(0)	(0)	(4,901,551)	(0)	(0)
特定資産受取利息			4,901,551		
一般正味財産への振替額	(△ 8,562,000)	(0)	(△ 4,901,551)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	△ 8,562,000		△ 4,901,551		
当期指定正味財産増減額	△ 6,000,000	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	440,170,000	0	1,323,000,000	118,000,000	0
指定正味財産期末残高	434,170,000	0	1,323,000,000	118,000,000	0
III 正味財産期末残高	467,208,920	0	1,360,116,770	148,442,998	9,455,006

(単位：円)

新山梨みらい ファンド事業 特別会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模事業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
					△ 3,600	35,858 207,186 12,180 17,820 60,000 2,442,000
4,446,121	487,454,398	268,182,428	707,234,029	129,027,269	△ 33,813,568	2,020,851,499
36,678	△ 21,691,945	91,452,653	△ 56,370,705	16,086,904	△ 6,000,000	46,316,836
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
36,678	△ 21,691,945	91,452,653	△ 56,370,705	16,086,904	△ 6,000,000	46,316,836
0	85,207,508	260,402,066	148,774,368	25,946,123	6,000,000	613,580,508
36,678	63,515,563	351,854,719	92,403,663	42,033,027	0	659,897,344
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,562,000) 2,562,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,901,551) 4,901,551
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6,000,000) 6,000,000	(△ 7,463,551) △ 7,463,551
0	0	0	0	0	6,000,000	0
0	0	0	0	0	△ 6,000,000	1,875,170,000
0	0	0	0	0	0	1,875,170,000
36,678	63,515,563	351,854,719	92,403,663	42,033,027	0	2,535,067,344

独立監査人の監査報告書

令和元年 5 月 27 日

公益財団法人 やまなし産業支援機構
理事会 御中

山梨監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 古屋俊一郎 

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加藤隆博 

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人 やまなし産業支援機構の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの平成 30 事業年度の貸借対照表及び損益計算書(公益認定等ガイドライン I-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合

理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人 やまなし産業支援機構の平成31年3月31日現在の平成30事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人 やまなし産業支援機構と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

公益財団法人やまなし産業支援機構

理事長 一 瀬 文 昭 殿

公益財団法人やまなし産業支援機構定款第13条及び第33条の規定により、平成30年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュフロー計算書の各事項について監査したところ、その内容は正確かつ適正なものと認めます。

令和 元 年 5 月 30 日

監 事 橋 田 和 彦 

監 事 深 尾 嘉 仁 